

令和 7 年度

山鹿市公営企業会計決算審査意見書

山鹿市監査委員

山監N3－12号

令和8年8月18日

山鹿市長 早 田 順 一 様

山鹿市監査委員 木 村 三 洋

山鹿市監査委員 勢 田 昭 一

令和7年度山鹿市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度山鹿市水道事業会計、山鹿市病院事業会計、山鹿市下水道事業会計及び山鹿市農業集落排水事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の評価項目	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の結果	1
水道事業会計		
1	主な経営指標等の推移	2
2	事業概要	3
3	予算執行状況	4
4	経営成績	7
5	財政状態	1 1
6	キャッシュ・フローの状況	1 4
7	意見・要望	1 5
病院事業会計		
1	主な経営指標等の推移	1 6
2	事業概要	1 7
3	予算執行状況	1 8
4	経営成績	2 1
5	財政状態	2 5
6	キャッシュ・フローの状況	2 8
7	意見・要望	2 9
下水道事業会計		
1	主な経営指標等の推移	3 0
2	事業概要	3 1
3	予算執行状況	3 2
4	経営成績	3 5
5	財政状態	3 9
6	キャッシュ・フローの状況	4 2
7	意見・要望	4 3
農業集落排水事業会計		
1	主な経営指標等の推移	4 4
2	事業概要	4 5

3	予算執行状況	4 6
4	経営成績	4 8
5	財政状態	5 2
6	キャッシュ・フローの状況	5 5
7	意見・要望	5 6

注 記

- 1 表中及び文中の比率(%)は、少数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 表中の構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 3 表中の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものも含まれ、「-」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 6 文中に用いる「ポイント」とは、百分率(%)の単純差引である。
- 7 表中及び算式中で負の値となるものは、値の前に「△」を付している。
- 8 表中及び文中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、予算と決算の比較に係るものは消費税及び地方消費税込み、財務諸表に関するものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しているが、消費税及び地方消費税抜きの金額の場合、各表に「税抜き」と表記している。

令和 7 年度山鹿市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の基準

山鹿市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 7 年度山鹿市水道事業会計決算
- 2 令和 7 年度山鹿市病院事業会計決算
- 3 令和 7 年度山鹿市下水道事業会計決算
- 4 令和 7 年度山鹿市農業集落排水事業会計決算

第 4 審査の評価項目

- 1 提出された決算書類の適法性
- 2 記載された事業の経営成績及び財政状態の適正性

第 5 審査の場所及び日程

山鹿市庁舎及び山鹿市民医療センターにおいて、令和 8 年 7 月 27 日から同年 7 月 30 日までの間で実施した。

第 6 審査の実施内容

審査に付された決算書類と関係帳簿等について、関係書類との照合、計算突合及び経営指標等を用いた分析的手続を行い、必要に応じて関係職員の説明を求め、評価項目について審査した。

第 7 審査の結果

上記第 1 から第 6 までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書類は適法に調製され、関係帳簿等と照合した結果、各事業の経営成績及び財政状態を適正であると認めた。

以下、決算概要は次のとおりとなっている。

水道事業会計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経営成績	営業収益	520,042	482,472	427,565	410,108	421,595
	営業利益(△は営業損失)	△ 19,867	△ 10,191	△ 46,975	△ 47,777	△ 43,736
	経常利益(△は経常損失)	15,065	32,946	9,713	6,171	10,064
	当年度純利益(△は純損失)	15,063	30,457	6,936	3,327	9,676
財政状態	資産合計	6,797,878	6,958,326	6,670,595	6,275,787	6,292,059
	資本金	1,776,397	1,769,460	1,766,133	1,756,456	1,744,215
	自己資本	2,742,374	2,758,715	2,759,802	2,783,857	2,804,514
	自己資本構成比率 (%)	40.3	39.6	41.4	44.4	44.6
	過年度未収金(消費税等込み)	1,913	1,635	1,499	1,398	1,507
	不納欠損額(消費税等込み)	75	0	0	134	0
	企業債期末残高	3,925,630	3,934,837	3,790,629	3,381,389	3,356,435
	企業債利息支払額	53,793	48,520	42,111	42,211	45,391
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	245,490	230,406	203,709	131,469	138,319
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 435,297	△ 235,071	△ 628,974	△ 280,923	△ 76,018
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,207	144,208	409,240	24,954	△ 133,980
	資金期末残高	320,503	519,518	379,974	396,000	520,500
業務量	給水人口 (人)	29,501	29,716	29,605	29,951	30,262
	配水量 (m³)	3,717,838	4,025,669	4,089,777	4,060,260	4,151,831
	給水量 (m³)	2,886,274	2,893,005	2,923,074	2,953,627	2,956,901
	有収率 (%)	77.6	71.9	71.5	72.7	71.2
その他	建設改良費(消費税等込み)	327,503	458,086	688,442	345,890	139,139
	他会計繰入金	78,002	54,603	75,532	58,682	72,164
	職員数 (人)	7	7	7	7	8

(注) ① 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

② 「他会計繰入金」は、収益的収入と資本的収入の合計である。

2 事業概要

(1) 業務実績

業務実績					
項 目	7年度	6年度	5年度	対前年度 増 減	対前年度 比率(%)
総 人 口 (人)	47,068	47,756	48,376	△ 688	98.6
計 画 給 水 人 口 (人)	34,100	34,100	33,900	0	100.0
給 水 人 口 (人)	29,501	29,716	29,605	△ 215	99.3
普 及 率 (%)	86.5	87.1	87.3	△ 0.6	99.3
給 水 戸 数 (戸)	13,814	13,796	13,683	18	100.1
配 水 量 (m³)	3,717,838	4,025,669	4,089,777	△ 307,831	92.4
給 水 量 (m³)	2,886,274	2,893,005	2,923,074	△ 6,731	99.8
有 収 率 (%)	77.6	71.9	71.5	5.7	107.9
施 設 利 用 率 (%)	45.6	49.4	50.2	△ 3.8	92.3
最 大 稼 動 率 (%)	46.7	54.3	55.0	△ 7.6	86.0
負 荷 率 (%)	97.6	90.9	91.3	6.7	107.4

※ 施設利用率(45.6%)=1日平均配水量(10,186 m³)÷1日最大配水能力(22,332 m³)×100

最大稼動率(46.7%)=1日最大配水量(10,433 m³)÷1日最大配水能力(22,332 m³)×100

負荷率(97.6%)=1日平均配水量(10,186 m³)÷1日最大配水量(10,433 m³)×100

当年度の業務実績は、配水量 3,717,838 m³に対し、給水量(総有収水量)2,886,274 m³となり、有収率は 77.6%であった。対前年度比では、配水量が 307,831 m³(7.6%)の減少、給水量が 6,731 m³(0.2%)の減少となった。有収率は前年度から 5.7 ポイント上昇している。負荷率は 97.6%であり、対前年度比で 6.7 ポイント上昇しており、依然 100%に近い数字である。

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	5年度	対前年度 増 減 額	対前年 度比率
水 道 管 整 備 事 業	201,148,970	115,642,118	144,014,817	85,506,852	173.9
消 火 栓 設 置	5,475,140	2,326,500	4,347,200	3,148,640	235.3
そ の 他 の 工 事 等	88,772,740	309,142,869	524,828,907	△ 220,370,129	28.7

水道管整備事業では、配水管について8箇所延長 2,153.3mの更新整備を行った。消火栓設置工事では、地下式消火栓4基を設置した。その他の工事等では、三玉水源地の中継槽新設工事、電気設備工事、場内配管工事が完了したことから前年度より大幅に減少した主要因となっている。

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【収益的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
水道事業収益	667,009,000	100.0	661,251,046	100.0	99.1
営業収益	575,708,000	86.3	569,708,666	86.2	99.0
営業外収益	91,289,000	13.7	91,542,380	13.8	100.3
特別利益	12,000	0.0	0	0.0	0.0

【収益的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
水道事業費用	632,752,000	100.0	617,276,809	100.0	97.6
営業費用	569,746,532	90.1	559,449,024	90.7	98.2
営業外費用	60,803,468	9.6	57,825,468	9.4	95.1
特別損失	202,000	0.0	2,317	0.0	1.1
予備費	2,000,000	0.3	0	0.0	0.0

【資本的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
資本的収入	317,210,000	100.0	278,543,210	100.0	87.8
企業債	263,000,000	82.9	224,000,000	80.4	85.2
工事負担金	4,750,000	1.5	5,475,140	2.0	115.3
加入金	4,917,000	1.6	4,554,000	1.6	92.6
固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	0.0
他会計補助金	44,533,000	14.0	44,514,070	16.0	100.0

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
資本的支出	619,282,000	100.0	560,711,201	100.0	90.5
建設改良費	386,037,000	62.3	327,503,860	58.4	84.8
企業債償還金	233,245,000	37.7	233,207,341	41.6	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 282,167,991 円は、減債積立金 15,000,000 円、建設改良積立金 15,457,874 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,458,765 円、過年度分損益勘定留保資金 216,946,843 円及び当年度分損益勘定留保資金 6,304,509 円で補填されている。

(2) 決算年度比較表

(単位:円・%)

【 収 益 の 収 入 】	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比率
水 道 事 業 収 益	661,251,046	633,371,681	605,153,194	104.4
営 業 収 益	569,708,666	530,549,583	468,003,863	107.4
営 業 外 収 益	91,542,380	102,608,375	137,086,174	89.2
特 別 利 益	0	213,723	63,157	皆減

【 収 益 の 支 出 】	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比率
水 道 事 業 費 用	617,276,809	562,174,120	536,640,918	109.8
営 業 費 用	559,449,024	510,701,629	491,405,486	109.5
営 業 外 費 用	57,825,468	48,520,846	42,111,487	119.2
特 別 損 失	2,317	2,951,645	3,123,945	0.1
予 備 費	0	0	0	—

【 資 本 の 収 入 】	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比率
資 本 の 収 入	278,543,210	431,328,618	692,582,328	64.6
企 業 債	224,000,000	374,000,000	633,100,000	59.9
工 事 負 担 金	5,475,140	2,326,500	4,347,200	235.3
加 入 金	4,554,000	8,063,000	7,645,000	56.5
固定資産売却代金	0	133,579	0	皆減
他 会 計 補 助 金	44,514,070	46,805,539	47,490,128	95.1

【 資 本 の 支 出 】	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比率
資 本 の 支 出	560,711,201	687,877,912	912,302,389	81.5
建 設 改 良 費	327,503,860	458,086,209	688,442,434	71.5
企 業 債 償 還 金	233,207,341	229,791,703	223,859,955	101.5

(3) その他の事項

① 企業債の借入状況

(単位:千円、%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
上水道事業	263,000	6.0%以内	218,000 6,000	2.9% 1.8%	財務省財政融資資金
計	263,000		224,000		

② 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用の間に流用はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算で定められた職員給与費 58,099 千円について、他の経費との間に流用はなかった。

④ たな卸資産購入限度額

予算で定められた購入限度額 11,137 千円に対し、購入額は 11,137,000 円(100%)であった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

借方 (事業費用)						
科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 費 用	539,910,153	90.5	492,664,208	90.1	47,245,945	109.6
原 水 及 び 浄 水 費	63,201,557	10.6	57,910,985	10.6	5,290,572	109.1
配 水 及 び 給 水 費	111,857,849	18.8	103,796,852	19.0	8,060,997	107.8
総 係 費	110,483,236	18.5	83,696,078	15.3	26,787,158	132.0
減 価 償 却 費	253,973,962	42.6	246,938,319	45.2	7,035,643	102.8
資 産 減 耗 費	377,049	0.0	299,474	0.0	77,575	125.9
そ の 他 営 業 費 用	16,500	0.0	22,500	0.0	△ 6,000	73.3
営 業 外 費 用	56,562,617	9.5	51,249,533	9.4	5,313,084	110.4
支 払 利 息	53,793,468	9.0	48,520,846	8.9	5,272,622	110.9
雑 支 出	2,769,149	0.5	2,728,687	0.5	40,462	101.5
特 別 損 失	2,106	0.0	2,683,314	0.5	△ 2,681,208	0.1
過 年 度 損 益 修 正 損	2,106	0.0	66,714	0.0	△ 64,608	3.2
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
配水及び給水費(災害)	0	0.0	2,616,600	0.5	△ 2,616,600	皆減
計	596,474,876	100.0	546,597,055	100.0	49,877,821	109.1

当年度事業費用における増加の主な要因は、総係費の増加である。

(税抜き 単位:円・%)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益	費 用 対 収 益 率
7年度	611,538,119	596,474,876	15,063,243	102.5
6年度	577,054,929	546,597,055	30,457,874	105.6
5年度	530,170,687	523,234,033	6,936,654	101.3
対前年度増減額	34,483,190	49,877,821	△ 15,394,631	-

当年度の水道事業は、事業収益が 611,538,119 円、事業費用が 596,474,876 円であり、その結果 15,063,243 円の純利益となった。対前年度比では事業収益が 34,483,190 円(6.0%)の増加、事業費用が 49,877,821 円(9.1%)の増加、純利益が 15,394,631 円(49.5%)の減少となった。

貸方 (事業収益)						
科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 収 益	520,042,563	85.0	482,472,763	83.6	37,569,800	107.8
給 水 収 益	466,364,035	76.2	454,175,575	78.7	12,188,460	102.7
その他の営業収益	53,678,528	8.8	28,297,188	4.9	25,381,340	189.7
営 業 外 収 益	91,495,556	15.0	94,387,439	16.4	△ 2,891,883	96.9
受 取 利 息	716,334	0.1	153,608	0.0	562,726	466.3
他 会 計 補 助 金	5,252,997	0.9	5,271,308	0.9	△18,311	99.7
長期前受金戻入	85,035,563	13.9	88,236,712	15.4	△ 3,201,149	96.4
雑 収 益	490,662	0.1	725,811	0.1	△ 235,149	67.6
特 別 利 益	0	0.0	194,727	0.0	△ 194,727	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	9,524	0.0	△ 9,524	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	185,203	0.0	△ 185,203	皆減
合 計	611,538,119	100.0	577,054,929	100.0	34,483,190	106.0

当年度における事業収益増の主な要因は、給水収益及びその他の営業収益の増加である。

● 経営指標

- ① **総収支比率(%)**…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:総収益÷総費用×100】

令和7年度…611,538,119÷596,474,876×100=102.5(6年度…105.6/5年度…101.3)

◎ 前年度より3.1ポイント減少したが、概ね良好である。

- ② **経常収支比率(%)**…特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100】

令和7年度…611,538,119÷596,472,770×100=102.5(6年度…106.1/5年度…101.9)

◎ 前年度より3.6ポイント減少したが、概ね良好である。

- ③ **営業収支比率(%)**…営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:営業収益÷営業費用×100】

令和7年度…520,042,563÷539,910,153×100=96.3(6年度…97.9/5年度…90.1)

◎ 前年度より1.6ポイント減少し、引き続き100%を割り込んでいる。

(2) 給水収益(水道料金)の収入状況

(単位:円・%)

区 分		7年度末	6年度末	5年度末
調 定 額	現年度分A	513,000,436	499,510,675	419,087,955
	過年度分B	10,760,115	8,708,865	8,615,026
	計 C	523,760,551	508,219,540	427,702,981
収 入 済 額	現年度分D	504,006,074	490,386,325	411,878,795
	過年度分E	8,847,102	7,073,100	7,115,321
	計 F	512,853,176	497,459,425	418,994,116
収 入 率	$D/A \times 100$	98.2	98.2	98.3
	$E/B \times 100$	82.2	81.2	82.6
	$F/C \times 100$	97.9	97.9	98.0

令和7年度における現年度分調定額は513,000,436円で、対前年度比13,489,761円(2.7%)の増加となった。現年度分収入済額は504,006,074円で、対前年度比13,619,749円(2.8%)の増加となった。現年度分収入率は前年度と変わらず98.2%であった。

また、令和7年度における過年度分調定額は10,760,115円で、対前年度比2,051,250円(23.6%)の増加となった。過年度分収入済額は8,847,102円で、対前年度比1,774,002円(25.1%)の増加となった。過年度分収入率は82.2%で、対前年度比1.0ポイントの増加となった。

(3) 給水収益(水道料金)の未収金整理状況

(単位:円)

年 度	調 定	収 入	不納欠損処分	過年度損益修正損	還付金	繰越金
21～30	1,097,015	10,080	37,325	0	0	1,049,610
元	72,595	5,500	0	0	0	67,095
2	84,165	0	6,060	0	0	78,105
3	59,680	855	0	0	0	58,825
4	123,915	10,245	14,970	0	0	98,700
5	198,395	33,845	1,020	0	0	163,530
6	9,124,350	8,773,860	16,035	2,317	65,010	397,148
小 計	10,760,115	8,834,385	75,410	2,317	65,010	1,913,013
7	513,000,436	504,020,869	0	0	14,795	8,994,362
合 計	523,760,551	512,855,254	75,410	2,317	79,805	10,907,375

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
給 与 費	58,819,232	9.9	55,768,063	10.2	3,051,169	105.5
報 酬	0	0.0	0	0.0	0	-
給 料	30,738,300	5.2	29,500,800	5.4	1,237,500	104.2
手 当	14,028,089	2.4	12,828,127	2.3	1,199,962	109.4
賞与引当金繰入額	5,021,000	0.8	4,897,000	0.9	124,000	102.5
法 定 福 利 費	9,031,843	1.5	8,542,136	1.6	489,707	105.7
そ の 他	537,655,644	90.1	490,828,992	89.8	46,826,652	109.5
委 託 料	119,270,554	20.0	113,361,802	20.7	5,908,752	105.2
修 繕 費	614,080	0.1	1,047,734	0.2	△ 433,654	58.6
動 力 費	54,093,067	9.0	48,960,869	9.0	5,132,198	110.5
減 価 償 却 費	253,973,962	42.6	246,938,319	45.2	7,035,643	102.8
支 払 利 息	53,793,468	9.0	48,520,846	8.9	5,272,622	110.9
そ の 他 の 経 費	55,910,513	9.4	31,999,422	5.8	23,911,091	174.7
合 計	596,474,876	100.0	546,597,055	100.0	49,877,821	109.1

当年度の事業費用は596,474,876円であり、対前年度比49,877,821円(9.1%)の増加となった。
増加の要因は、修繕費以外の費用が全て増加し、中でもその他の経費の増加によるものである。

(5) 供給単価・給水原価の推移 (税抜き)

- ① 供給単価(円/㎥)…有収水量1㎥当たりの給水収益(平均料金単価)を示す。

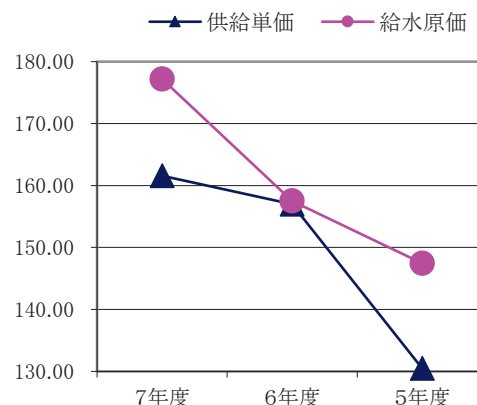
$$466,364,035 \div 2,886,274 = 161.58 \text{ 円} \quad \text{【算式: 給水収益} \div \text{年間総有収水量】}$$

- ② 給水原価(円/㎥)…有収水量1㎥当たりの給水に要する費用を示す。

$$511,437,207 \div 2,886,274 = 177.20 \text{ 円} \quad \text{【算式: (経常費用-長期前受金戻入)} \div \text{年間総有収水量】}$$

- ◎ 供給単価と給水原価は営業成績と密接に関連している。当年度は15.62円の原価割れが生じ、供給損は前年度から15.1円増加した。

区 分	7年度	6年度	5年度
供給単価	161.58	156.99	130.49
給水原価	177.20	157.51	147.45
差引	△ 15.62	△ 0.52	△ 16.96



5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方 (資産)						
科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 資 産	6,449,847,500	94.9	6,406,065,156	92.1	43,782,344	100.7
有 形 固 定 資 産	6,446,665,500	94.9	6,402,363,156	92.0	44,302,344	100.7
土 地	87,993,268	1.3	87,993,268	1.4	0	100.0
建 物	127,257,247	1.9	132,374,990	1.9	△ 5,117,743	96.1
構 築 物	6,161,359,606	90.7	6,132,398,015	88.1	28,961,591	100.5
機 械 装 置	21,157,794	0.3	20,235,153	0.3	922,641	104.6
器 具 備 品	3,378,106	0.1	2,747,754	0.0	630,352	122.9
車 両	1,926,949	0.0	2,219,446	0.0	△ 292,497	86.8
建 設 仮 勘 定	42,269,000	0.6	23,071,000	0.3	19,198,000	183.2
その他有形固定資産	1,323,530	0.0	1,323,530	0.0	0	100.0
無 形 固 定 資 産	3,182,000	0.0	3,702,000	0.1	△ 520,000	86.0
電 話 加 入 権	1,102,000	0.0	1,102,000	0.0	0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,080,000	0.0	2,600,000	0.0	△ 520,000	80.0
流 動 資 産	348,030,797	5.1	552,261,466	7.9	△ 204,230,669	63.0
現 金 預 金	320,503,621	4.7	519,518,672	7.5	△ 199,015,051	61.7
未 収 金	16,989,848	0.2	21,532,906	0.3	△ 4,543,058	78.9
貸 倒 引 当 金	△ 1,723,908	△ 0.0	△ 1,657,318	△ 0.0	△ 66,590	104.0
貯 蔵 品	12,261,236	0.2	12,167,206	0.2	94,030	100.8
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	700,000	0.0	△ 700,000	皆減
合 計	6,797,878,297	100.0	6,958,326,622	100.0	△ 160,448,325	97.7

当年度末の資産合計は6,797,878,297円であり、対前年度比160,448,325円(2.3%)の減少となった。

主な要因は、現金預金の減少である。

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流動比率(A/B×100)
7年度	348,030,797	345,408,815	100.8
6年度	552,261,466	493,412,519	111.9
5年度	434,453,219	340,702,742	127.5
対 前 年 度 増 減	△ 204,230,669	△ 148,003,704	-

流動比率は、企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は200%とされている。

当年度の流動比率は100.8%であり、前年度111.9%から11.1ポイント低下し、引き続き200%を下回っている。

貸方 (負債・資本)						
科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 負 債	3,710,095,300	54.6	3,706,199,071	53.3	3,896,229	100.1
企 業 債	3,697,753,562	54.4	3,701,630,571	53.2	△ 3,877,009	99.9
退職給付引当金	7,773,238	0.1	0	0.0	7,773,238	皆増
修 繕 引 当 金	4,568,500	0.1	4,568,500	0.1	0	100.0
流 動 負 債	345,408,815	5.1	493,412,519	7.1	△ 148,003,704	70.0
企 業 債	227,877,009	3.3	233,207,341	3.4	△ 5,330,332	97.7
未 払 金	49,007,543	0.7	186,082,205	2.7	△ 137,074,662	26.3
前 受 金	28,611	0.0	24,706	0.0	3,905	115.8
預 り 金	57,982,652	0.9	57,491,794	0.8	490,858	100.9
退職給付引当金	5,492,000	0.1	9,609,473	0.1	△ 4,117,473	57.2
賞 与 引 当 金	5,021,000	0.1	4,897,000	0.1	124,000	102.5
その他流動負債	0	0.0	2,100,000	0.0	△ 2,100,000	皆減
繰 延 収 益	909,745,521	13.4	941,149,614	13.5	△ 31,404,093	96.7
長 期 前 受 金	909,745,521	13.4	941,149,614	13.5	△ 31,404,093	96.7
資 本 金	1,776,397,107	26.1	1,769,460,453	25.4	6,936,654	100.4
資 本 金	1,776,397,107	26.1	1,769,460,453	25.4	6,936,654	100.4
剰 余 金	56,231,554	0.8	48,104,965	0.7	8,126,589	116.9
資 本 剰 余 金	10,710,437	0.1	10,710,437	0.2	0	100.0
利 益 剰 余 金	45,521,117	0.7	37,394,528	0.5	8,126,589	121.7
合 計	6,797,878,297	100.0	6,958,326,622	100.0	△ 160,448,325	97.7

● 経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。

【算式: (繰延収益＋資本金＋剰余金) ÷ 負債・資本合計 × 100】

令和7年度…(909,745,521＋1,776,397,107＋56,231,554) ÷ 6,797,878,297 × 100 = **40.3**

(6年度…39.6／5年度…41.4)

◎ 前年度より 0.7 ポイント上昇している。

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	年度首残高	年度中		年度末残高
		増加高 (借入)	減少高 (償還)	
7年度	3,934,837,912	224,000,000	233,207,341	3,925,630,571
6年度	3,790,629,615	374,000,000	229,791,703	3,934,837,912
5年度	3,381,389,570	633,100,000	223,859,955	3,790,629,615
4年度	3,356,435,456	250,000,000	225,045,886	3,381,389,570

令和7年度の企業債残高は、前年度より 9,207,341 円減少している。今後施設更新経費として企業債の発行が必要と思われることから、将来財政を圧迫しないよう企業債残高を適正に管理されたい。

● 経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源たる減価償却費を比較して投資の健全性を測る指標。この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなる。

【算式:建設改良のための企業債元金償還金額÷(当年度減価償却額－長期前受金戻入額)×100】

令和7年度… $233,207,341 \div (253,973,962 - 85,035,563) \times 100 = 138.0$

(6年度…144.8/5年度…154.5)

◎ 前年度より6.8ポイント低下している。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	15,063,243	30,457,874	△ 15,394,631
減価償却費	253,973,962	246,938,319	7,035,643
引当金の増減額(減少△)	3,846,355	△ 665,000	4,511,355
長期前受金戻入額	△ 85,035,563	△ 88,236,712	3,201,149
受取利息及び受取配当金	△ 716,334	△ 153,608	△ 562,726
支払利息	53,793,468	48,520,846	5,272,622
固定資産除却費	377,049	299,474	77,575
未収金の増減額(増加△)	7,691,698	24,042,833	△ 16,351,135
未払金の増減額(減少△)	30,843,600	△ 17,549,016	48,392,616
その他流動負債の増減額(減少△)	△ 3,806,787	△ 651,030	△ 3,155,757
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 4,522,290	△ 4,517,670	△ 4,620
その他の増減額	0	0	0
消費税及び地方消費税調整額	27,058,765	40,287,920	△ 13,229,155
小 計	298,567,166	278,774,230	19,792,936
利息及び配当金の受取額	716,334	153,608	562,726
利息の支払額	△ 53,793,468	△ 48,520,846	△ 5,272,622
業務活動によるキャッシュ・フロー	245,490,032	230,406,992	15,083,040
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 486,692,312	△ 287,213,507	△ 199,478,805
有形固定資産の売却による収入	0	133,579	△ 133,579
無形固定資産の取得による支出	0	△ 2,860,000	2,860,000
国庫補助金等による収入	51,394,570	54,868,539	△ 3,473,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 435,297,742	△ 235,071,389	△ 200,226,353
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	224,000,000	374,000,000	△ 150,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 233,207,341	△ 229,791,703	△ 3,415,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,207,341	144,208,297	△ 153,415,638
資金増加額(または減少額)	△ 199,015,051	139,543,900	△ 338,558,951
資金期首残高	519,518,672	379,974,772	139,543,900
資金期末残高	320,503,621	519,518,672	△ 199,015,051

業務活動による資金の状況は良好である。

7 意見・要望

水道事業会計の有収率は、令和4年度では 72.7%、令和5年度では 71.5%、令和6年度では 71.9%と 70%台前半で推移してきたが、令和7年度は 77.6%と 70%台後半まで上昇し改善がみられた。今後も引き続き漏水調査を実施し、原因を究明のうえ有収率の改善に努められたい。

また、施設利用率は、前年度 49.4%から 3.8 ポイント低下し 45.6%となり、最大稼働率は前年度 54.3%から 7.6 ポイント低下し 46.7%となっている。ここ数年低下傾向にあるため、推移を注視し、保有配水能力の適正化を検討されたい。

供給単価と給水原価の比較では、有収水量 1 m³当たり 15.62 円の原価割れが生じており、原価割れの幅は前年度比で 15.10 円増加している、主に物価高騰の影響があると考えられるため、今後の推移を注視していく必要がある。

収益性に関する経営指標については、総収支比率は前年度より 3.1 ポイント、経常収支比率は前年度より 3.6 ポイント減少したが、いずれも 100%を超えて概ね良好な状態を保っている。営業収支比率は前年度から 1.6 ポイント減少し 96.3%となり、引き続き 100%を下回った。営業収支比率が 100%未満となっている主な要因は営業費用のおよそ半分を占める 2 億 5,397 万 3,962 円の減価償却費であり、また、令和7年度は物価や人件費の上昇による他の営業費用の増加も一つの要因となった。また、流動比率も 100.8%と目安の 200.0%を下回っている。

水道料金の収入率は、本年度分 98.2%(前年度と同率)、過年度分 82.2%(対前年度比 1.0 ポイントの上昇)となっている。今後も、受益者負担の公平性担保の観点から、引き続き適切な債権管理を行い、未収金の早期回収に努められたい。

水道管整備については、老朽化の更新及び耐震化を計画的に行っている。今後も引き続き対応されたい。

企業債残高は、本年度の借入額と償還額の差し引きにおいて約 921 万円の減少となった。今後、老朽化した設備更新や施設の耐震化等の建設改良事業に係る企業債借入が必要であると思われるため、引き続き適正な管理に努められたい。

令和6年4月に行った水道料金の改定によって令和6年度については収益が増加し経営の改善が見られた。しかしながら、令和7年度については、物価や人件費の上昇に伴い、経費の上昇がみられ、供給単価と給水原価の差が再び大きくなっている。今後も物価の変動等を注視し計画的な事業管理のもと、安全で良質な水道水の供給と安定した事業経営に努められたい。

病院事業会計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
経営成績	医業収益	3,407,119	3,295,257	3,014,107	3,240,409	3,226,277
	医業利益(△は医業損失)	△ 960,038	△ 744,073	△ 828,196	△ 492,458	△ 462,356
	経常利益(△は経常損失)	△ 602,307	△ 506,131	△ 410,081	435,990	506,720
	当年度純利益(△は純損失)	△ 608,862	△ 529,385	△ 439,296	425,383	503,920
財政状態	資産合計	3,575,979	3,970,973	4,116,373	4,628,045	4,564,487
	資本金	174,118	174,118	174,118	174,118	174,118
	自己資本	△ 996,827	△ 360,732	147,962	621,464	150,865
	自己資本構成比率 (%)	△27.8	△9.1	3.5	13.4	3.3
	過年度未収金(消費税等込み)	49,581	42,382	42,818	38,901	46,356
	不納欠損額(消費税等込み)	0	0	0	0	0
	企業債期末残高	1,751,049	1,959,637	2,120,885	2,270,635	2,504,899
	企業債利息支払額	12,297	12,102	13,365	16,054	22,006
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 373,341	△ 334,342	20,375	300,508	207,716
	投資活動によるキャッシュ・フロー	82,542	6,186	△ 21,474	△ 50,959	124,711
	財務活動によるキャッシュ・フロー	191,411	383,251	△ 49,749	△ 234,264	△ 549,373
	資金期末残高	143,152	242,539	187,442	238,292	223,006
業務量	入院患者数 (人)	46,584	46,910	40,105	41,714	44,264
	1日平均入院患者数 (人)	127.6	128.6	109.6	114.3	121.3
	病床利用率 (%)	63.5	63.9	54.5	56.9	60.3
	外来患者数 (人)	44,025	44,147	46,894	50,012	49,403
	1日平均外来患者数 (人)	181.9	181.7	193.0	205.8	204.1
その他	建設改良費(消費税等込み)	101,449	165,639	212,261	282,409	115,662
	一般会計繰入金	402,994	526,544	488,186	571,219	555,409
	職員数 (人)	263	253	242	230	241

(注) ① 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

② 「一般会計繰入金」は、収益的収入に係るものである。

2 事業概要

(1) 業務実績

項 目		7年度	6年度	5年度	対前年度 増減	対前年度 比率(%)	
病 床 数 (単位:床)	一 般	197	197	197	0	100.0	
	感 染 症	4	4	4	0	100.0	
	計	201	201	201	0	100.0	
患 者 数 (単位:人)	入 院	一 般	46,183	46,194	38,508	△ 11	100.0
		感 染 症	401	716	1,597	△ 315	56.0
		計	46,584	46,910	40,105	△ 326	99.3
	外 来		44,025	44,147	46,894	△ 122	99.7
	合 計		90,609	91,057	86,999	△ 448	99.5
一日平均 患 者 数 (単位:人)	入 院	一 般	126.5	126.6	105.2	△ 0.1	99.9
		感 染 症	1.1	2.0	4.4	△ 0.9	55.0
		計	127.6	128.6	109.6	△ 1.0	99.2
	外 来		181.9	181.7	193.0	0.2	100.1
	合 計		309.5	310.3	302.6	△ 0.8	99.7
検査件数		年 間	158,947	154,808	153,729	4,139	102.7
		一日平均	656.8	637.1	633	19.7	103.1
X線検査件数		年 間	31,831	31,357	29,082	474	101.5
		一日平均	131.5	129.0	119.7	2.5	101.9
人間ドック健診件数		年 間	1,806	1,667	1,838	139	108.3
そ の 他 の 検 診 件 数			2,023	2,050	2,062	△ 27	98.7

当年度における延べ患者数は 90,609 人、対前年度比 448 人(0.5%)の減少となった。その内訳は、延べ入院患者数が 46,584 人で、対前年度比 326 人(0.3%)の減少となり、延べ外来患者数が 44,025 人で、対前年度比 122 人(0.3%)の減少となった。

患者一人当たりの診療収益額

(単位:円・人・%)

区 分	年 度	決 算 額	延 患 者 数	一人当たりの額	増減(一人当たり)	
					額	率
入 院	7	2,430,448,273	46,584	52,173	2,506	5.0
	6	2,329,883,857	46,910	49,667		
外 来	7	749,380,313	44,025	17,022	1,045	6.5
	6	705,321,974	44,147	15,977		
計	7	3,179,828,586	90,609	35,094	1,761	5.3
	6	3,035,205,831	91,057	33,333		

当年度の診療収益額は 3,179,828,586 円で、対前年度比 144,622,755 円(4.8%)の増加となった。入院、外来を合わせた患者一人当たりの額は 35,094 円で、対前年度比 1,761 円(5.3%)の増加となった。

病 床 利 用 状 況

年度	年間延病床数 (単位:床)			年間延入院患者数 (単位:人)			利用率 (単位:%)		
	一般	感染症	計	一般	感染症	計	一般	感染症	計
7年度(365 日)	71,905	1,460	73,365	46,183	401	46,584	64.2	27.5	63.5
6年度(365 日)	71,905	1,460	73,365	46,194	716	46,910	64.2	49.0	63.9
5年度(366 日)	72,102	1,464	73,566	38,508	1,597	40,105	53.4	109.1	54.5

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業に係る支出は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	5年度	対前年度 増減額	対前年 度比率
施設改良事業	18,150,000	54,329,000	—	△ 36,179,000	33.4
医療機器整備事業	83,299,568	111,310,210	212,261,962	△ 28,010,642	74.8

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【 収 益 的 収 入 】		予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
病院事業収益		4,660,645,000	100.0	3,949,135,343	100.0	84.7
	医業収益	4,178,109,000	89.7	3,419,148,616	86.6	81.8
	医業外収益	479,536,000	10.3	528,883,172	13.4	110.3
	特別利益	3,000,000	0.0	1,103,555	0.0	36.8

【 収 益 的 支 出 】		予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
病院事業費用		4,764,227,000	100.0	4,548,775,415	100.0	95.5
	医業費用	4,709,716,000	98.9	4,498,384,091	98.9	95.5
	医業外費用	44,511,000	0.9	42,487,743	0.9	95.5
	特別損失	10,000,000	0.2	7,903,581	0.2	79.0

【 資 本 的 収 入 】		予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
資本的収入		1,607,650,000	100.0	1,599,550,000	100.0	99.5
	企業債	104,900,000	6.5	96,800,000	6.0	92.3
	他会計繰入金	2,750,000	0.2	2,750,000	0.2	100.0
	他会計負担金	1,500,000,000	93.3	1,500,000,000	93.8	100.0
	県補助金	0	0.0	0	0.0	—

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
資本的支出	713,049,000	100.0	706,837,913	100.0	99.1
建設改良費	107,660,000	15.1	101,449,568	14.4	94.2
企業債償還金	305,389,000	42.8	305,388,345	43.2	100.0
一般会計長期借入金償還金	300,000,000	42.1	300,000,000	42.4	100.0

資本的収入額は1,599,550,000円であり、資本的支出額706,837,913円を上回っている。

(2) 決算年度比較表

(単位:円・%)

【収益的収入】	7年度	6年度	5年度	対前年度比率
病院事業収益	3,949,135,343	3,717,852,066	3,621,747,952	106.2
医業収益	3,419,148,616	3,308,211,170	3,026,575,475	103.4
医業外収益	528,883,172	408,340,150	589,733,035	129.5
特別利益	1,103,555	1,300,746	5,439,442	84.8

【収益的支出】	7年度	6年度	5年度	対前年度比率
病院事業費用	4,548,775,415	4,232,179,336	4,041,748,298	107.5
医業費用	4,498,384,091	4,163,267,120	3,965,687,692	108.0
医業外費用	42,487,743	42,556,893	41,107,319	99.8
特別損失	7,903,581	26,355,323	34,953,287	30.0

【資本的収入】	7年度	6年度	5年度	対前年度比率
資本的収入	1,599,550,000	164,200,000	210,900,000	974.1
企業債	96,800,000	112,500,000	206,500,000	86.0
他会計繰入金	2,750,000	51,700,000	4,400,000	5.3
他会計負担金	1,500,000,000	0	0	皆増
県補助金	0	0	0	-
寄附金	0	0	0	-

【資本的支出】	7年度	6年度	5年度	対前年度比率
資本的支出	706,837,913	539,387,356	668,511,768	131.0
建設改良費	101,449,568	165,639,210	212,261,962	61.2
企業債償還金	305,388,345	273,748,146	356,249,806	111.6
一般会計長期借入金償還金	300,000,000	100,000,000	100,000,000	300.0

(3) その他の事項

① 企業債の借入状況

(単位:千円・%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
施設改良事業	22,000	6.0%以内	18,100	1.900%	財務省財政融資資金
医療機器整備事業	82,900		39,400	1.500%	財務省財政融資資金
			16,900	1.500%	財務省財政融資資金
			22,400	1.500%	地方公共団体金融機構
計	104,900		96,800		

② 一時借入金

予算で定められた一時借入金の限度額 2,000,000 千円に対し、借入額は 200,000 千円であり、限度額内の借入であった。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

医業費用及び医業外費用の相互間に流用はなかった。

④ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算で定められた職員給与費 2,696,462 千円及び交際費 450 千円について、他の経費との間に流用はなかった。

⑤ たな卸資産購入限度額

予算で定められた購入限度額 930,070 千円に対し、購入額は 842,715,149 円 (90.6%) であった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

借方 (事業費用)						
科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
医業費用	4,367,157,782	96.1	4,039,331,169	95.4	327,826,613	108.1
給与費	2,665,024,730	58.6	2,425,360,284	57.3	239,664,446	109.9
材料費	738,572,421	16.3	697,878,389	16.5	40,694,032	105.8
経費	593,070,438	13.0	539,735,384	12.8	53,335,054	109.9
減価償却費	359,266,117	7.9	364,327,070	8.6	△5,060,953	98.6
資産減耗費	2,815,076	0.1	1,907,510	0.0	907,566	147.6
研究研修費	8,409,000	0.2	10,122,532	0.2	△1,713,532	83.1
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
医業外費用	169,796,825	3.7	169,138,602	4.0	658,223	100.4
支払利息	28,523,680	0.6	19,297,693	0.5	9,225,987	147.8
繰延勘定償却費	5,121,963	0.1	14,058,000	0.3	△8,936,037	36.4
雑支出	136,151,182	3.0	135,782,909	3.2	368,273	100.3
特別損失	7,659,289	0.2	24,536,401	0.6	△16,877,112	31.2
過年度損益修正損	7,659,289	0.2	24,536,401	0.6	△16,877,112	31.2
計	4,544,613,896	100.0	4,233,006,172	100.0	311,607,724	107.4

当年度の事業費用の増減の主な要因は、給与費、材料費、経費、資産減耗費、支払利息及び雑支出の増加並びに減価償却費、研究研修費、繰延勘定償却費及び過年度損益修正損の減少によるものである。

(税抜き 単位:円・%)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純利益(純損失)	費用対収益率
7 年 度	3,935,751,136	4,544,613,896	△608,862,760	86.6
6 年 度	3,703,620,792	4,233,006,172	△529,385,380	87.5
5 年 度	3,607,686,374	4,046,983,262	△439,296,888	89.1
対前年度増減額	232,130,344	311,607,724	△79,477,380	△0.9

当年度の病院事業は、事業収益が3,935,751,136円、事業費用が4,544,613,896円で、608,862,760円の純損失となった。

対前年度比では、事業収益が232,130,344円(6.3%)の増加、事業費用が311,607,724円(7.4%)の増加となり、純損失は拡大した。

(税抜き 単位:円・%)

貸方 (事業収益)						
科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
医業収益	3,407,119,096	86.6	3,295,257,830	89.0	111,861,266	103.4
入院収益	2,430,448,273	61.8	2,329,883,857	62.9	100,564,416	104.3
外来収益	749,380,313	19.0	705,321,974	19.1	44,058,339	106.2
他会計負担金	104,117,000	2.7	126,940,000	3.4	△22,823,000	82.0
その他医業収益	123,173,510	3.1	133,111,999	3.6	△9,938,489	92.5
医業外収益	527,528,485	13.4	407,080,726	11.0	120,447,759	129.6
受取利息	441,060	0.0	111,324	0.0	329,736	396.2
他会計補助金	114,037,000	2.9	116,157,200	3.1	△2,120,200	98.2
他会計負担金	120,201,000	3.1	86,428,000	2.3	33,773,000	139.1
県補助金	62,440,000	1.6	240,000	0.0	62,200,000	26,016.7
資本費繰入収益	183,992,000	4.7	156,768,000	4.2	27,224,000	117.4
長期前受金戻入	29,190,823	0.7	31,009,000	0.9	△1,818,177	94.1
その他医業外収益	17,226,602	0.4	16,367,202	0.5	859,400	105.3
特別利益	1,103,555	0.0	1,282,236	0.0	△178,681	86.1
過年度損益修正益	1,103,555	0.0	1,282,236	0.0	△178,681	86.1
合 計	3,935,751,136	100.0	3,703,620,792	100.0	232,130,344	106.3

● 経営指標

- ① **総収支比率(%)**…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:総収益÷総費用×100】

令和7年度… $3,935,751,136 \div 4,544,613,896 \times 100 = 86.6$ (6年度…87.5 / 5年度…89.1)

◎ 前年度より 0.9 ポイント低下し、総収益が総費用を下回っている状態である。

- ② **経常収支比率(%)**…特別損益を除く経常的な収支を示した指数であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)×100】

令和7年度… $3,934,647,581 \div 4,536,954,607 \times 100 = 86.7$ (6年度…88.0 / 5年度…89.8)

◎ 前年度より 1.3 ポイント低下し、経常収益が経常費用を下回っている状態である。

- ③ **医業収支比率(%)**…医業活動に要する費用を医業収益でどの程度賄っているか示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:医業収益÷医業費用×100】

令和7年度… $3,407,119,096 \div 4,367,157,782 \times 100 = 78.0$ (6年度…81.6 / 5年度…78.4)

◎ 前年度より 3.6 ポイント低下し、引き続き 100%を下回っている。

(2) 事業収益の収入状況

(単位:円・%)

区 分		7年度	6年度	5年度
調 定 額	現 年 度 分 A	3,355,682,541	3,319,825,272	2,983,648,432
	過 年 度 分 B	640,672,313	575,058,249	891,928,766
	計 C	3,996,354,854	3,894,883,521	3,875,577,198
収 入 済 額	現 年 度 分 D	2,795,812,614	2,737,198,404	2,428,167,325
	過 年 度 分 E	591,091,084	532,676,009	849,110,487
	計 F	3,386,903,698	3,269,874,413	3,277,277,812
収 入 率	$D / A \times 100$	83.3	82.5	81.4
	$E / B \times 100$	92.3	92.6	95.2
	$F / C \times 100$	84.7	84.0	84.6

令和7年度における現年度分調定額は 3,355,682,541 円で、対前年度比 35,857,269 円(1.1%)の増加となった。現年度分収入済額は 2,795,812,614 円で、対前年度比 58,614,210 円(2.1%)の増加となった。現年度分収入率は 83.3%で、対前年度比 0.8 ポイントの上昇となった。

また、令和7年度における過年度分調定額は 640,672,313 円で、対前年度比 65,614,064 円(11.4%)の増加となった。過年度分収入済額は 591,091,084 円で、対前年度比 58,415,075 円(11.0%)の増加となった。過年度分収入率は 92.3%で、対前年度比 0.3 ポイントの減少となった。

今後も引き続き未収金の回収に努力されたい。

(3) 事業収益の未収金整理状況

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損処分額	繰 越 額	備 考
7～元	31,188,202	106,937	0	31,081,265	
2	3,778,813	0	0	3,778,813	
3	1,139,832	670	0	1,139,162	
4	2,398,293	127,545	0	2,270,748	
5	2,772,953	117,200	0	2,655,753	
小 計	41,278,093	352,352	0	40,925,741	
6	599,394,220	590,738,732	0	8,655,488	
7	3,355,682,541	2,795,812,614	0	559,869,927	
合 計	3,996,354,854	3,386,903,698	0	609,451,156	

※ 当該年度の繰越額 609,451,156 円は、入院・外来等の事業収益の他に他会計補助金及び他会計繰入金を含む。

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
給 料	1,276,030,624	28.1	1,201,024,842	28.4	75,005,782	106.2
手 当	756,948,334	16.6	687,612,277	16.2	69,336,057	110.1
法 定 福 利 費	374,095,772	8.2	338,723,165	8.0	35,372,607	110.4
引 当 金 繰 入 額	257,950,000	5.7	198,000,000	4.7	59,950,000	130.3
給 与 費 計	2,665,024,730	58.6	2,425,360,284	57.3	239,664,446	109.9
薬 品 費	413,036,539	9.1	384,798,491	9.1	28,238,048	107.3
診 療 材 料 費	282,548,792	6.2	272,119,335	6.4	10,429,457	103.8
給 食 材 料 費	42,919,590	1.0	40,696,513	1.0	2,223,077	105.5
医 療 消 耗 備 品 費	67,500	0.0	264,050	0.0	△ 196,550	25.6
材 料 費 計	738,572,421	16.3	697,878,389	16.5	40,694,032	105.8
光 熱 水 費	65,401,534	1.4	64,903,340	1.5	498,194	100.8
燃 料 費	22,800,295	0.5	21,536,111	0.5	1,264,184	105.9
修 繕 費	20,086,935	0.4	11,061,326	0.3	9,025,609	181.6
賃 借 料	37,986,901	0.8	43,335,236	1.0	△ 5,348,335	87.7
委 託 料	352,592,569	7.8	297,036,434	7.0	55,556,135	118.7
そ の 他 の 経 費	94,202,204	2.1	101,862,937	2.4	△ 7,660,733	92.5
経 費 計	593,070,438	13.0	539,735,384	12.8	53,335,054	109.9
減 価 償 却 費	359,266,117	7.9	364,327,070	8.6	△ 5,060,953	98.6
資 産 減 耗 費	2,815,076	0.1	1,907,510	0.0	907,566	147.6
研 究 研 修 費	8,409,000	0.2	10,122,532	0.2	△ 1,713,532	83.1
他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
支払利息(企業債等)	28,523,680	0.6	19,297,693	0.5	9,225,987	147.8
繰延勘定償却費	5,121,963	0.1	14,058,000	0.3	△ 8,936,037	36.4
雑 支 出	136,151,182	3.0	135,782,909	3.2	368,273	100.3
過年度損益修正損	7,659,289	0.2	24,536,401	0.6	△ 16,877,112	31.2
小 計	547,946,307	12.1	570,032,115	13.4	△ 22,085,808	96.1
費 用 合 計	4,544,613,896	100.0	4,233,006,172	100.0	311,607,724	107.4

当年度の事業費用は4,544,613,896円であり、対前年度比311,607,724円(7.4%)の増加となった。

増加した主な科目は、給料、手当、法定福利費、引当金繰入額、薬品費、診療材料費及び委託料である。

5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方(資産)						
科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固定資産	2,825,178,877	79.0	3,099,426,277	78.1	△274,247,400	91.2
有形固定資産	2,822,929,778	78.9	3,092,055,215	77.9	△269,125,437	91.3
土 地	111,673,593	3.1	111,673,593	2.9	0	100.0
建 物	2,145,483,957	60.0	2,319,384,621	58.4	△173,900,664	92.5
構築物	21,310,666	0.6	4,810,666	0.1	16,500,000	443.0
器械及び備品	543,950,251	15.2	655,610,564	16.5	△111,660,313	83.0
車両	511,311	0.0	575,771	0.0	△64,460	88.8
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
投資その他の資産	2,249,099	0.1	7,371,062	0.2	△5,121,963	30.5
長期前払消費税	2,249,099	0.1	7,371,062	0.2	△5,121,963	30.5
流動資産	750,800,820	21.0	871,547,188	21.9	△120,746,368	86.1
現金預金	143,152,138	4.0	242,539,363	6.1	△99,387,225	59.0
未収金	609,451,156	17.0	625,009,108	15.7	△15,557,952	97.5
貸倒引当金	△43,925,608	△1.2	△39,219,544	△1.0	△4,706,064	112.0
貯蔵品	41,479,244	1.2	42,574,371	1.1	△1,095,127	97.4
前払金	643,890	0.0	643,890	0.0	0	100.0
合 計	3,575,979,697	100.0	3,970,973,465	100.0	△394,993,768	90.1

当年度の資産合計は3,575,979,697円であり、対前年度比394,993,768円(9.9%)の減少となった。主な要因は、建物、機械及び備品、現金預金及び未収金の減少である。

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流動比率 (A/B×100)
7年度	750,800,820	916,193,136	81.9
6年度	871,547,188	1,877,188,904	46.4
5年度	787,887,118	1,236,188,337	63.7
対前年度増減	△120,746,368	△960,995,768	-

流動比率は企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は200%とされている。当年度の流動比率は81.9%であり、前年度より35.5ポイント上昇した。

貸方 (負債・資本)						
科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固定負債	3,656,613,591	102.3	2,454,516,705	61.8	1,202,096,886	149.0
企業債	1,509,002,274	42.2	1,654,249,043	41.7	△145,246,769	91.2
一般会計借入金	1,500,000,000	42.0	200,000,000	5.0	1,300,000,000	750.0
引当金	647,611,317	18.2	600,267,662	15.1	47,343,655	107.9
流動負債	916,193,136	25.6	1,877,188,904	47.3	△960,995,768	48.8
企業債	242,046,769	6.7	305,388,345	7.7	△63,341,576	79.3
一般会計借入金	0	0.0	100,000,000	2.5	△100,000,000	皆減
一時借入金	200,000,000	5.6	1,000,000,000	25.2	△800,000,000	20.0
未払金	217,301,653	6.1	256,103,312	6.4	△38,801,659	84.8
引当金	203,375,000	5.7	161,500,000	4.1	41,875,000	125.9
預り金	53,469,714	1.5	54,197,247	1.4	△727,533	98.7
繰延収益	150,411,625	4.2	177,643,751	4.5	△27,232,126	84.7
長期前受金	150,411,625	4.2	177,643,751	4.5	△27,232,126	84.7
資本金	174,118,274	4.9	174,118,274	4.3	0	100.0
自己資本金	174,118,274	4.9	174,118,274	4.3	0	100.0
剰余金	△1,321,356,929	△37.0	△712,494,169	△17.9	△608,862,760	185.5
資本剰余金	103,794,800	2.9	103,794,800	2.6	0	100.0
利益剰余金	△1,425,151,729	△39.9	△816,288,969	△20.5	△608,862,760	174.6
合 計	3,575,979,697	100.0	3,970,973,465	100.0	△394,993,768	90.1

当年度は 608,862,760 円の純損失であり、前年度繰越欠損金 848,136,841 円に当年度の純損失を加えることで、当年度未処理欠損金は1,456,999,601 円となった。

● 経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。

【算式: (繰延収益＋資本金＋剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100】

令和7年度…(150,411,625＋174,118,274＋△1,321,356,929) ÷ 3,575,979,697 × 100＝**27.9**

(6年度…9.1／5年度…3.6)

◎ 前年度より 18.8 ポイント上昇した。

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	年度首残高	年度中		年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
7年度	1,959,637,388	96,800,000	305,388,345	1,751,049,043
6年度	2,120,885,534	112,500,000	273,748,146	1,959,637,388
5年度	2,270,635,340	206,500,000	356,249,806	2,120,885,534

当年度も医療機器整備事業等が進められているなかで、着実に企業債残高は減少している。今後とも計画的に企業債を活用されるとともに着実に返済を進められたい。

● 経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標である。

【算式:建設改良のための企業債元金償還金額÷(当年度減価償却額－長期前受金戻入額)×100】

令和7年度… $305,388,345 \div (359,266,117 - 29,190,823) \times 100 = 92.5$

(6年度…82.1/5年度…118.8)

◎ 前年度より10.4ポイント上昇したが、全国平均値を下回っている。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△608,862,760	△529,385,380	△79,477,380
減価償却費	359,266,117	364,327,070	△5,060,953
引当金の増減額(減少△)	93,924,719	21,443,339	72,481,380
長期前受金戻入額	△29,190,823	△31,009,000	1,818,177
資本費繰入収益	△183,992,000	△156,768,000	△27,224,000
支払利息	28,523,680	19,297,693	9,225,987
固定資産除却費	2,086,200	1,256,303	829,897
繰延勘定の増減額(増加△)	5,121,963	14,058,000	△8,936,037
診療報酬費増減額	2,941,979	4,277,731	△1,335,752
未収金の増減額(増加△)	15,557,952	△26,709,722	42,267,674
未払金の増減額(減少△)	△38,801,659	△5,539,961	△33,261,698
たな卸資産の増減額(増加△)	111,845	163,351	△51,506
資本勘定消費税調整額	9,222,688	643,890	8,578,798
その他流動負債の増減額(減少△)	△727,533	8,900,330	△9,627,863
小 計	△344,817,632	△315,044,356	△29,773,276
利息の支払額	△28,523,680	△19,297,693	△9,225,987
業務活動によるキャッシュ・フロー	△373,341,312	△334,342,049	△38,999,263
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△101,449,568	△150,581,100	49,131,532
資本費繰入収益	183,992,000	156,768,000	27,224,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,542,432	6,186,900	76,355,532
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	6,100,000,000	3,900,000,000	2,200,000,000
一時借入金の償還による支出	△6,900,000,000	△3,300,000,000	△3,600,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	96,800,000	112,500,000	△15,700,000
一般会計長期借入金の借入	1,500,000,000	44,500,000	1,455,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△305,388,345	△273,748,146	△31,640,199
その他の会計借入金の返済による支出	△300,000,000	△100,000,000	△200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,411,655	383,251,854	△191,840,199
資金増加額(または減少額)	△99,387,225	55,096,705	△154,483,930
資金期首残高	242,539,363	187,442,658	55,096,705
資金期末残高	143,152,138	242,539,363	△99,387,225

7 意見・要望

当年度の事業実績は、延べ入院患者数が前年度比0.7%減の46,584人、延べ外来患者数が前年度比0.3%減の44,025人であり、一日平均患者数は前年度比0.8人減の309.5人であった。

経営成績(消費税抜き)では、事業収益が39億3,575万1,136円、事業費用が45億4,461万3,896円となり、6億886万2,760円の純損失が生じた。収益性に関する経営指標をみると、総収支比率は86.6%、経常収支比率は86.7%でいずれも100%を下回り、引き続き厳しい状態となった。また、医業収支比率は78.0%(対前年度比3.6ポイント低下)で、依然として100%を割り込んでいる。

医業外損益及び特別損益を含めた総収支は6億886万2,760円の損失で赤字決算となり、昨年度8億4,813万6,841円だった欠損金が14億5,699万9,601円へ増加した。加えて事業資金の不足により市より15億円の借入れを行うなど、より厳しい資金状況となっている。

また、医業収益は増加したが、給与費、材料費及び経費等の増加による医療費用も増加したため、経常収支は、6億230万7,026円の経常損失となった。今後も、より厳しい経営状況が見込まれるため、これまで以上に医業収益を主とした収入の確保と費用の抑制を図られたい。

流動比率は81.9%で、対前年度比35.5ポイント上昇し改善がみられるが、一般的な目安とされる200%を大きく割り込んでいる。また流動化比率上昇の主な要因は、固定負債の一般会計借入金を行ったため、流動負債の一般会計借入金、一時借入金が大幅に減少したものである。

医療環境の整備としては、医療DX・AXの推進の一環として勤怠管理システムの導入(16,514,000円)を行い、また、泌尿器科診療機能の充実のため泌尿器科用高周波手術装置及びカメラシステム(6,400,000円)の導入、老朽化した内視鏡用超音波観測装置(10,100,000円)等の更新を行っている。今後とも、計画的な設備投資による病院機能の高度化に取り組み、取得した設備を十分に活かして更なる経営改善に繋げられたい。

また、医療従事者の確保が厳しい中、大学等の派遣元医療機関への依頼や地元高校への訪問説明を継続する等、マンパワー不足を補うべく努力している。安定した医療の提供と経営基盤の確立のため、引き続き積極的な取組による人材確保に努められたい。

現在の医療を取り巻く環境は、高度化する医療への対応に加え、地域内人口の減少、物価高による診療材料費等の上昇等、大変厳しい状況にある。また、令和7年度は、一般会計から15億円の借り入れを行っており、令和9年度より借入金の償還が始まる予定であるため、地域の中核病院として地域医療機関との連携を強化しつつ、地域の医療需要に応え、良質な医療を安定的かつ継続して提供できるよう、費用と投資効果を考慮し、経費の削減と抑制に努める等、なお一層の経営健全化を図られたい。

下水道事業会計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経営成績	営 業 収 益	805,887	722,280	721,210	674,501	669,993
	営業利益(△は営業損失)	△ 555,653	△ 469,895	△ 412,895	△ 430,655	△ 442,458
	経常利益(△は経常損失)	80,654	64,359	126,743	62,878	63,086
	当年度純利益(△は純損失)	82,063	65,880	126,567	62,846	56,192
財政状態	資 産 合 計	15,420,576	15,921,887	15,075,763	14,068,275	14,290,438
	資 本 金	2,374,293	2,374,293	2,367,909	2,311,055	2,250,270
	自 己 資 本	10,174,920	10,459,726	10,032,405	9,472,459	9,551,505
	自己資本構成比率 (%)	66.0	65.7	66.5	67.3	66.8
	過年度未収金(消費税等込み)	3,053	2,662	2,995	3,309	3,656
	不納欠損額(消費税等込み)	380	443	564	478	13,190
	企 業 債 期 末 残 高	5,075,134	5,271,906	4,814,225	4,331,765	4,426,682
	企 業 債 利 息 支 払 額	69,425	63,498	64,258	70,534	78,668
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	468,345	382,247	477,789	399,090	371,289
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,975	△ 719,928	△ 839,180	△ 261,797	△ 204,993
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,772	417,681	442,459	△ 134,917	△ 202,739
	資 金 期 末 残 高	414,100	325,502	245,501	164,433	162,057
業務量	処 理 水 量 (m³)	6,021,164	6,326,596	6,362,305	6,240,042	6,410,294
	有 収 水 量 (m³)	3,479,439	3,421,890	3,384,587	3,395,080	3,486,902
	有 収 率 (%)	57.8	54.1	53.2	54.4	54.4
その他	建設改良費(消費税等込み)	332,397	1,616,241	1,721,889	516,088	378,925
	一 般 会 計 繰 入 金	397,670	391,891	408,487	344,655	330,409
	職 員 数 (人)	7	5	5	4	4

(注) ① 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

② 「一般会計繰入金」は、収益的収入と資本的収入の合計である。

2 事業概要

(1) 業務実績

区 分		7年度	6年度	5年度	対前年度 増減	対前年度 比率 (%)
汚 水 処 理 水 量	(m ³)	6,021,164	6,326,596	6,362,305	△ 305,432	95.2
1 日 平 均 処 理 水 量	(m ³ /日)	17,998	18,987	19,238	△ 989	94.8
処 理 能 力	(m ³ /日)	24,600	24,600	24,600	0	100.0
有 収 水 量	(m ³)	3,479,439	3,421,890	3,384,587	57,549	101.7
有 収 率	(%)	57.8	54.1	53.2	3.7	-

※ 施設利用率(73.2%) = 1日平均処理水量(17,998 m³) ÷ 1日最大処理能力(24,600 m³) × 100

(6年度…77.2% / 5年度…78.2%)

当年度における業務実績は、汚水処理水量が 6,021,164 m³であり、1 日平均処理水量は 17,998 m³であった。また、有収水量は 3,479,439 m³であり、有収率は 57.8%となった。

前年度との比較では、汚水処理水量が 4.8%の減少、有収水量が 1.7%の増加で、有収率が前年度から 3.7 ポイント増加した。

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業に係る支出は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	5年度	対前年度増減額	対前年 度比率
管 渠 整 備 等 事 業	118,131,881	49,382,913	68,544,954	68,748,968	239.2
ストックマネジメント計画等事業	213,368,012	1,566,636,600	1,652,924,286	△ 1,353,268,588	13.6
営 業 設 備	898,040	221,540	419,870	676,500	405.4
計	332,397,933	1,616,241,053	1,721,889,110	△ 1,283,843,120	20.6

令和7年度のストックマネジメント計画等事業が令和6年度から 1,353,268,588 円の減少となった主な要因は、令和6年度に実施した山鹿浄水センター内のし尿等受入施設整備事業、脱水乾燥機施設の更新等における事業費の減少による。

区 分	当年度整備状況		進 捗 状 況			
	布設延長(m)	整備面積(ha)	計画面積(ha)	整備面積(ha)	整備率(%)	水洗化率(%)
公 共	8.0	0.0	764.2	666.3	87.2	89.7
特 環	619.2	0.0	418.2	325.8	77.9	80.6
全 体	627.2	0.0	1,182.4	992.1	83.9	87.1

当年度は、627.2m の布設延長及び管路の腐食及び劣化に伴う 70.0m の管更生と 36.1m の布設替え工事が行われた。整備面積は前年度から変化はなく、整備率は全体で 83.9%となっている。

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【収益的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
下水道事業収益	1,590,081,000	100.0	1,589,645,113	100.0	100.0
営業収益	868,897,000	54.6	867,030,534	54.5	99.8
営業外収益	721,182,000	45.4	720,891,082	45.4	100.0
特別利益	2,000	0.0	1,723,497	0.1	86,174.9

【収益的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
下水道事業費用	1,579,958,000	100.0	1,492,847,829	100.0	94.5
営業費用	1,491,596,000	94.4	1,406,711,922	94.2	94.3
営業外費用	85,861,000	5.5	85,810,116	5.8	99.9
特別損失	501,000	0.0	325,791	0.0	65.0
予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0.0

【資本的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的収入	860,426,000	100.0	409,122,593	100.0	47.5
企業債	538,200,000	62.6	238,800,000	58.4	44.4
補助金	320,216,000	37.2	167,665,089	41.0	52.4
工事負担金	2,000,000	0.2	2,657,504	0.6	132.9
固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	0.0

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的支出	1,246,463,000	100.0	807,970,255	100.0	64.8
建設改良費	768,452,000	61.7	332,397,933	41.1	43.3
企業債償還金	438,011,000	35.1	435,572,322	53.9	99.4
長期借入金返還金	40,000,000	3.2	40,000,000	5.0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 398,847,662 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,734,123 円、過年度分損益勘定留保資金 10,200,548 円、当年度分損益勘定留保資金 321,389,563 円及び減債積立金処分額 52,523,428 円で補填している。

(2) 決算年度比較表

(単位:円・%)

【収益の収入】	7年度	6年度	5年度	対前年度比率
下水道事業収益	1,589,645,113	1,438,668,925	1,442,534,317	110.5
営業収益	867,030,534	775,863,984	774,446,729	111.8
営業外収益	720,891,082	660,998,866	668,087,588	109.1
特別利益	1,723,497	1,806,075	0	95.4

【収益の支出】	7年度	6年度	5年度	対前年度比率
下水道事業費用	1,492,847,829	1,300,253,892	1,239,209,653	114.8
営業費用	1,406,711,922	1,236,253,986	1,174,377,256	113.8
営業外費用	85,810,116	63,798,726	64,638,537	134.5
特別損失	325,791	201,180	193,860	161.9
予備費	0	0	0	—

【資本の収入】	7年度	6年度	5年度	対前年度比率
資本の収入	409,122,593	1,630,063,220	1,714,260,406	25.1
企業債	238,800,000	811,700,000	836,700,000	29.4
補助金	167,665,089	814,203,000	872,485,000	20.6
工事負担金	2,657,504	4,160,220	5,075,406	63.9
固定資産売却代金	0	0	0	—

【資本の支出】	7年度	6年度	5年度	対前年度比率
資本の支出	807,970,255	2,010,259,725	2,116,129,239	40.2
建設改良費	332,397,933	1,616,241,053	1,721,889,110	20.6
企業債償還金	435,572,322	354,018,672	354,240,129	123.0
長期借入金返還金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	100.0

(3) その他の事項

① 企業債の借入状況

(単位:千円・%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
公共下水道事業	538,200	6.00%以内	72,200	1.8%	財務省財政融資資金
			1,800	2.2%	財務省財政融資資金
			7,200	2.2%	財務省財政融資資金
			18,400	3.0%	地方公共団体金融機構
			72,200	2.3%	地方公共団体金融機構
			18,400	1.8%	地方公共団体金融機構
			2,200	3.0%	地方公共団体金融機構
			2,000	2.3%	地方公共団体金融機構
			20,100	3.0%	地方公共団体金融機構
			2,200	1.8%	地方公共団体金融機構
			2,000	1.8%	地方公共団体金融機構
			20,100	1.8%	地方公共団体金融機構
計	538,200		238,800		

② 一時借入金

予算で定められた一時借入金の限度額 300,000 千円に対し、借入れはなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算で定められた職員給与費 61,482 千円について、他の経費との間に流用はなかった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

借方 (事業費用)						
科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 費 用	1,361,541,507	94.2	1,192,176,260	93.7	169,365,247	114.2
管 渠 費	78,337,140	5.4	104,527,394	8.2	△ 26,190,254	74.9
ポ ン プ 場 費	24,476,060	1.7	21,978,681	1.7	2,497,379	111.4
処 理 場 費	302,242,896	20.9	280,563,546	22.0	21,679,350	107.7
総 係 費	114,908,142	8.0	84,718,604	6.8	30,189,538	135.6
減 価 償 却 費	836,142,014	57.8	696,315,838	54.7	139,826,176	120.1
資 産 減 耗 費	5,435,255	0.4	4,072,197	0.3	1,363,058	133.5
他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
営 業 外 費 用	84,208,067	5.8	80,090,099	6.3	4,117,968	105.1
支 払 利 息 等	69,645,973	4.8	63,798,726	5.0	5,847,247	109.2
雑 支 出	14,562,094	1.0	16,291,373	1.3	△ 1,729,279	89.4
特 別 損 失	296,175	0.0	182,898	0.0	113,277	161.9
過年度損益修正損	296,175	0.0	182,898	0.0	113,277	161.9
計	1,446,045,749	100.0	1,272,449,257	100.0	173,596,492	113.6

当年度における事業費用は、前年度より 13.6%上昇している。主な要因としては、処理場費が 21,679,350 円、総係費が 30,189,538 円、減価償却費が 139,826,176 円増加している。

(税抜き 単位:円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益
7 年 度	1,528,108,910	1,446,045,749	82,063,161
6 年 度	1,338,329,944	1,272,449,257	65,880,687
5 年 度	1,338,065,978	1,211,498,463	126,567,515
対前年度増減額	189,778,966	173,596,492	16,182,474

当年度の下水道事業は、事業収益が 1,528,108,910 円、事業費用が 1,446,045,749 円であり、その結果 82,063,161 円の純利益となった。対前年度比では事業収益が 189,778,966 円(14.2%)の増加、事業費用が 173,596,492 円(13.6%)の増加、純利益が 16,182,474 円(24.6%)の増加となった。

貸方 (事業収益)						
科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 収 益	805,887,641	52.7	722,280,354	54.0	83,607,287	111.6
下水道使用料	469,458,729	30.7	469,696,963	35.1	△ 238,234	99.9
他会計負担金	187,389,000	12.3	186,933,091	14.0	455,909	100.2
下水道事業負担金	148,749,812	9.7	65,230,200	4.9	83,519,612	228.0
その他の営業収益	290,100	0.0	420,100	0.0	△ 130,000	69.1
営 業 外 収 益	720,516,085	47.2	614,345,959	45.9	106,170,126	117.3
受 取 利 息 等	1,277,597	0.1	293,278	0.0	984,319	435.6
国 県 補 助 金	27,052,000	1.8	39,954,000	3.0	△ 12,902,000	67.7
他会計補助金	163,614,659	10.7	184,558,000	13.8	△ 20,943,341	88.7
資本費繰入収益	4,366,000	0.3	5,415,000	0.4	△ 1,049,000	80.6
長期前受金戻入	520,187,706	34.0	382,525,328	28.6	137,662,378	136.0
雑 収 益	4,018,123	0.3	1,600,353	0.1	2,417,770	251.1
特 別 利 益	1,705,184	0.1	1,703,631	0.1	1,553	100.1
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	1,705,184	0.1	1,703,631	0.1	1,553	100.1
合 計	1,528,108,910	100.0	1,338,329,944	100.0	189,778,966	114.2

当年度における事業収益は、前年度より 14.2%上昇した。主な要因は、下水道事業負担金の増加である。

● 経営指標

- ① **総収支比率(%)**…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:総収益÷総費用×100】

令和7年度… $1,528,108,910 \div 1,446,045,749 \times 100 = 105.7$ (6年度…105.2/5年度…110.4)

◎ 前年度より 0.5 ポイント上昇しており、概ね良好である。

- ② **経常収支比率(%)**…特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100】

令和7年度… $1,526,403,726 \div 1,445,749,574 \times 100 = 105.6$ (6年度…105.1/5年度…110.5)

◎ 前年度より 0.5 ポイント上昇しており、概ね良好である。

- ③ **営業収支比率(%)**…営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:営業収益÷営業費用×100】

令和7年度… $805,887,641 \div 1,361,541,507 \times 100 = 59.2$ (6年度…60.6/5年度…63.6)

◎ 前年度より 1.4 ポイント低下した。

(2) 事業収益の収入状況

		使 用 料		(単位:円・%)
区 分		7年度末	6年度末	5年度末
調定額	現 年 度 分 A	516,404,592	516,666,661	515,611,725
	過 年 度 分 B	57,246,204	58,053,320	58,331,803
	計 C	573,650,796	574,719,981	573,943,528
収入済額	現 年 度 分 D	461,924,697	462,308,555	461,786,645
	過 年 度 分 E	53,820,053	54,941,454	54,774,751
	計 F	515,744,750	517,250,009	516,561,396
収入率	D / A × 100	89.5	89.5	89.6
	E / B × 100	94.0	94.6	93.9
	F / C × 100	89.9	90.0	90.0

		受 益 者 負 担 金		(単位:円・%)
区 分		7年度末	6年度末	5年度末
調定額	現 年 度 分 A	2,657,504	4,160,220	5,075,406
	過 年 度 分 B	192,360	333,000	25,000
	計 C	2,849,864	4,493,220	5,100,406
収入済額	現 年 度 分 D	2,408,064	3,967,860	4,742,406
	過 年 度 分 E	192,360	333,000	25,000
	計 F	2,600,424	4,300,860	4,767,406
収入率	D / A × 100	90.6	95.4	93.4
	E / B × 100	100.0	100.0	100.0
	F / C × 100	91.2	95.7	93.5

令和7年度の収入率は、使用料が 89.5%で対前年度比と変わらず、受益者負担金が 90.6%で対前年度比 4.8 ポイントの低下となった。今後も引き続き未収金の回収に努力されたい。

(3) 事業収益の未収金整理状況

		使 用 料		(単位:円)			
年 度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正益	過年度損益修正損	不納欠損額	還付等	繰 越 額
24～R2	1,263,106	48,389	17,910	0	380,490	0	852,137
3	420,961	56,593	23,880	0	0	0	388,248
4	462,590	55,095	51,480	0	0	0	458,975
5	516,020	151,236	51,480	0	0	0	416,264
6	54,381,585	53,508,740	57,192	0	0	7,700	937,737
小計	57,044,262	53,820,053	201,942	0	380,490	7,700	3,053,361
7	516,404,592	461,924,697	0	0	0	122,158	54,602,053
合計	573,448,854	515,744,750	201,942	0	380,490	129,858	57,655,414

		受 益 者 負 担 金		(単位:円)			
年 度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正益	過年度損益修正損	不納欠損額	還付等	繰 越 額
5	0	0	0	0	0	0	0
6	192,360	192,360	0	0	0	0	0
小計	192,360	192,360	0	0	0	0	0
7	2,657,504	2,408,064	0	0	0	0	249,440
合計	2,849,864	2,600,424	0	0	0	0	249,440

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
給 与 費	62,328,264	4.3	46,703,096	3.7	15,625,168	133.5
報 酬	268,500	0.0	179,700	0.0	88,800	149.4
給 料	32,354,064	2.2	24,076,908	1.9	8,277,156	134.4
手 当	14,910,718	1.0	11,498,690	0.9	3,412,028	129.7
賞与引当金繰入額	5,398,000	0.4	3,944,000	0.3	1,454,000	136.9
法 定 福 利 費	9,396,982	0.7	7,003,798	0.6	2,393,184	134.2
そ の 他	1,383,717,485	95.7	1,225,746,161	96.3	157,971,324	112.9
支 払 利 息 等	69,645,973	4.8	63,798,726	5.0	5,847,247	109.2
減 価 償 却 費	836,142,014	57.8	696,315,838	54.8	139,826,176	120.1
委 託 費	283,616,249	19.6	270,922,721	21.3	12,693,528	104.7
修 繕 費	33,266,930	2.3	61,159,625	4.8	△ 27,892,695	54.4
動 力 費	91,938,458	6.4	72,988,742	5.7	18,949,716	126.0
過年度損益修正損	296,175	0.0	182,898	0.0	113,277	161.9
そ の 他 の 経 費	68,811,686	4.8	60,377,611	4.7	8,434,075	114.0
費 用 合 計	1,446,045,749	100.0	1,272,449,257	100.0	173,596,492	113.6

当年度の事業費用は 1,446,045,749 円であり、対前年度比 173,596,492 円(13.6%)の増加となった。

増加した主な科目は、給料、委託費、減価償却費である。

(5) 使用料単価・汚水処理原価の推移 (税抜き)

- ① 使用料単価(円/㎡)…有収水量 1 ㎡当たりの下水道使用料(平均単価)を示す。

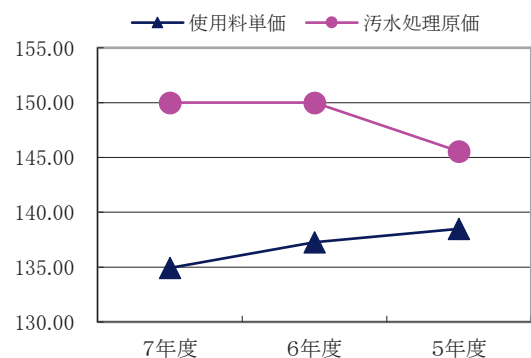
$$469,458,729 \div 3,479,439 = 134.92 \text{ 円} \quad \text{【算式: 下水道使用料} \div \text{年間の有収水量】}$$

- ② 汚水処理原価(円/㎡)…有収水量 1 ㎡当たりの処理経費を示す。

$$521,901,000 \div 3,479,439 = 150.0 \text{ 円} \quad \text{【算式: 汚水処理経費} \div \text{年間の有収水量】}$$

- ◎ 使用料単価と汚水処理原価は営業成績と密接に関連している。当年度は 15.08 円の原価割れが生じており、処理損は前年度から 2.34 円増加した。

使用料単価・汚水処理原価の推移(1 ㎡当たり)			
区 分	7年度	6年度	5年度
使 用 料 単 価	134.92	137.26	138.49
汚 水 処 理 原 価	150.00	150.00	145.55
差 引	△ 15.08	△ 12.74	△ 7.06



5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方 (資産)						
科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 資 産	14,947,365,177	96.9	15,486,762,507	97.3	△ 539,397,330	96.5
有 形 固 定 資 産	14,947,221,177	96.9	15,486,618,507	97.3	△ 539,397,330	96.5
土 地	277,235,905	1.8	277,235,905	1.7	0	100.0
建 物	1,439,575,707	9.3	1,512,554,989	9.6	△ 72,979,282	95.2
構 築 物	9,352,259,748	60.7	9,768,997,795	61.4	△ 416,738,047	95.7
機 械 及 び 装 置	3,673,691,945	23.8	3,856,563,026	24.2	△ 182,871,081	95.3
車 両 及 び 運 搬 具	524,400	0.0	692,700	0.0	△ 168,300	75.7
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,419,098	0.0	2,805,206	0.0	613,892	121.9
建 設 仮 勘 定	200,514,374	1.3	67,768,886	0.4	132,745,488	295.9
無 形 固 定 資 産	144,000	0.0	144,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	473,211,787	3.1	435,125,490	2.7	38,086,297	108.8
現 金 預 金	414,100,057	2.7	325,502,568	2.0	88,597,489	127.2
未 収 金	60,444,974	0.4	110,936,656	0.7	△ 50,491,682	54.5
貸 倒 引 当 金	△ 1,333,244	△ 0.0	△ 1,313,734	△ 0.0	△ 19,510	101.5
合 計	15,420,576,964	100.0	15,921,887,997	100.0	△ 501,311,033	96.9

当年度の資産合計は 15,420,576,964 円であり、対前年度比 501,311,033 円 (3.1%) の減少となった。

主な要因は、土地及び構築物の減少である。

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流動比率 (A/B×100)
7年度	473,211,787	532,637,203	88.8
6年度	435,125,490	500,535,009	86.9
5年度	357,922,683	417,735,351	85.7
対 前 年 度 増 減	38,086,297	32,102,194	-

流動比率は企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は 200%とされている。

令和7年度の流動比率は 88.8%であり、令和6年度より 1.9 ポイント上昇している。

貸方 (負債・資本)						
科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 負 債	4,713,019,761	30.6	4,961,625,628	31.2	△ 248,605,867	95.0
企 業 債	4,622,619,761	30.0	4,836,125,628	30.4	△ 213,505,867	95.6
他 会 計 借 入 金	40,000,000	0.3	80,000,000	0.5	△ 40,000,000	50.0
退職給付引当金	50,400,000	0.3	45,500,000	0.3	4,900,000	110.8
流 動 負 債	532,637,203	3.4	500,535,009	3.1	32,102,194	106.4
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
企 業 債	452,514,288	2.9	435,780,743	2.7	16,733,545	103.8
他 会 計 借 入 金	40,000,000	0.3	40,000,000	0.3	0	100.0
未 払 金	34,724,195	0.2	17,496,266	0.1	17,227,929	198.5
前 受 金	720	0.0	0	0.0	720	皆増
預 り 金	0	0.0	0	0.0	0	-
退職給付引当金	0	0.0	3,214,000	0.0	△ 3,214,000	皆減
賞 与 引 当 金	5,398,000	0.0	3,944,000	0.0	1,454,000	136.9
その他流動負債	0	0.0	100,000	0.0	△ 100,000	皆減
繰 延 収 益	7,162,163,939	46.4	7,529,034,460	47.3	△ 366,870,521	95.1
長 期 前 受 金	7,066,549,041	45.8	7,495,543,199	47.1	△ 428,994,158	94.3
建設仮勘定長期前受金	95,614,898	0.6	33,491,261	0.2	62,123,637	285.5
資 本 金	2,374,293,943	15.4	2,374,293,943	14.9	0	100.0
固 有 資 本 金	548,685,975	3.6	548,685,975	3.4	0	100.0
組 入 資 本 金	1,825,607,968	11.8	1,825,607,968	11.5	0	100.0
剰 余 金	638,462,118	4.2	556,398,957	3.5	82,063,161	114.7
資 本 剰 余 金	136,173,028	0.9	136,173,028	0.9	0	100.0
利 益 剰 余 金	502,289,090	3.3	420,225,929	2.6	82,063,161	119.5
合 計	15,420,576,964	100.0	15,921,887,997	100.0	△ 501,311,033	96.9

● 経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。

【算式: (繰延収益+資本金+剰余金) ÷ 負債・資本の合計 × 100】

令和7年度…(7,162,163,939+2,374,293,943+638,462,118) ÷ 15,420,576,964 × 100 = **66.0**

◎ 前年度より0.3ポイント上昇している。

(6年度…65.7 / 5年度…66.5)

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	年度首残高	年度中			年度末残高
		増加高		減少高(償還)	
		(処理区編入に伴う移管)	(借入)		
7年度	5,271,906,371	0	238,800,000	435,572,322	5,075,134,049
6年度	4,814,225,043	0	811,700,000	354,018,672	5,271,906,371
5年度	4,331,765,172	0	836,700,000	354,240,129	4,814,225,043

企業債残高は減少したが、今後は施設の更なる老朽化が進み、施設の修繕・更新経費が増加していくと思われるため、財源としての適正な公債費管理に努める必要がある。

● 経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標。

【算式:建設改良のための企業債元金償還金額÷(当年度減価償却額－長期前受金戻入額)×100】

令和7年度… $435,572,322 \div (836,142,014 - 520,187,706) \times 100 = 137.9$

(6年度…112.8/5年度…112.2)

◎ 前年度より25.1ポイント上昇している。この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなる。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	82,063,161	65,880,687	16,182,474
減価償却費	836,142,014	696,315,838	139,826,176
引当金の増減額(減少△)	3,159,510	3,603,211	△ 443,701
長期前受金戻入額	△ 520,187,706	△ 382,525,328	△ 137,662,378
受取利息及び受取配当金	△ 1,277,597	△ 293,278	△ 984,319
支払利息	69,645,973	63,798,726	5,847,247
固定資産除却費	5,435,255	4,072,197	1,363,058
未収金の増減額(増加△)	50,491,682	2,741,562	47,750,120
資本費繰入収益	△ 4,366,000	△ 5,415,000	1,049,000
未払金の増減額(減少△)	17,227,929	874,572	16,353,357
その他流動負債の増減額(減少△)	△ 99,280	△ 3,300,000	3,200,720
その他の増減額(減少△)	△ 1,521,537	-	△ 1,521,537
小 計	536,713,404	445,753,187	90,960,217
利息及び配当金の受取額	1,277,597	293,278	984,319
利息の支払額	△ 69,645,973	△ 63,798,726	△ 5,847,247
業務活動によるキャッシュ・フロー	468,345,028	382,247,739	86,097,289
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 302,179,939	△ 1,469,310,052	1,167,130,113
国庫補助金等による収入	154,838,722	743,966,565	△ 589,127,843
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,366,000	5,415,000	△ 1,049,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,975,217	△ 719,928,487	576,953,270
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	238,800,000	811,700,000	△ 572,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 435,572,322	△ 354,018,672	△ 81,553,650
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 40,000,000	△ 40,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,772,322	417,681,328	△ 654,453,650
資金増加額(または減少額)	88,597,489	80,000,580	8,596,909
資金期首残高	325,502,568	245,501,988	80,000,580
資金期末残高	414,100,057	325,502,568	88,597,489

資金期末残高は、年度末時点における現金預金の額と一致している。

業務実施に必要な資産の取得は財務活動における企業債借入れによりなされており、企業債償還の負担が増加することが予想されるため、企業債償還について今後も適正に管理されたい。

7 意見・要望

下水道事業会計の業務実績は、処理汚水量 6,021,164 m³に対して有収水量 3,479,439 m³であった。有収率は 57.8%であり、前年度から 3.7 ポイント上昇した。ここ数年有収率の改善は確認できるが、50%台という有収率は県内他市の水準と比較して低く、原因の調査に務めるとともに施設の修繕・整備等必要な対策を実施して引き続き有収率の向上に努められたい。また、汚水1m³当たりの処理原価と使用料単価を比較すると、1m³当たり処理損は前年度比で 2.34 円増加し、処理量1m³当たり 15.08 円の原価割れが生じている。

経営成績(消費税抜き)では、事業収益が 15 億 2,810 万 8,910 円、事業費用が 14 億 4,604 万 5,749 円となり、8,206 万 3,161 円の純利益が生じた。収益性に関する経営指標をみると、総収支比率は 105.7%、経常収支比率は 105.6%で、いずれも 100%を上回り、概ね良好な状態を保っている。一方で、営業収支比率は 59.2%(対前年度比 1.4 ポイント低下)で、依然として 100%を大きく割り込んでいる。主な要因は、事業収益の 47.2%が営業外収益であることと、営業費用の約 57.8%にあたる約 8 億 3,614 万円の減価償却費の影響であると考え。このことにより施設の整備に要した費用を後年の下水道使用料金で補填する経営サイクルが持続困難になりつつあると思われる。

流動比率は 88.8%で、対前年度比 1.9 ポイント上昇しているものの依然として一般的な目安とされる 200%を大きく割り込んでいる。

未収金の回収について、過年度滞納繰越分 5,724 万 6,204 円のうち 94.0%(対前年度比 0.6 ポイント減少)に当たる 5,382 万 53 円を回収した。事業会計の健全性及び受益者負担公平性の観点から適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努められたい。

下水道事業の収益の根幹である下水道使用料(消費税抜き)は、公営企業会計導入から令和 2 年度まで、主に 4 億 4 千万円から 4 億 5 千万円の間で推移し、令和 3 年度の農業集落排水処理区の一部編入により 4 億 6 千万円を超えた。前年度の約 4 億 6,900 万円に対して、当年度も約 4 億 6,900 万円と同水準で推移している。経営状況は厳しくなっており、今後も人口減少等により大幅な増収は見込みづらい状況にあると言える。一方で、山鹿市では約 230km ある下水管渠のうち約 13.8km が法定耐用年数を超過している等、関連施設の老朽化が進行しているほか、今後とも施設の改修・更新に多額の費用が見込まれる。

このような厳しい経営状況の見通しを踏まえ、事業整備済区域での未接続世帯への計画的かつ積極的な水洗化推進や、下水道事業の広域化・共同化の検討を進め、既存施設の効率的運用を図られたい。

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
経営成績	営 業 収 益	147,499	149,211	150,440
	営 業 利 益 (△ は 営 業 損 失)	△ 535,557	△ 549,018	△ 565,356
	経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	17,969	35,160	57,917
	当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	17,892	35,049	45,504
財政状態	資 産 合 計	12,465,321	12,877,191	13,263,925
	資 本 金	2,895,833	2,895,833	2,895,833
	自 己 資 本	10,058,597	10,305,185	10,541,032
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	80.6	80.0	79.5
	過 年 度 未 収 金 (消 費 税 等 込 み)	1,782	1,654	1,405
	不 納 欠 損 額 (消 費 税 等 込 み)	76	41	136
	企 業 債 期 末 残 高	1,978,284	2,241,747	2,520,395
	企 業 債 利 息 支 払 額	36,798	41,549	48,069
キャッシュ・フロー	業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	213,007	227,530	263,005
	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 61,238	△ 57,077	△ 8,753
	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 163,462	△ 148,648	△ 177,262
	資 金 期 末 残 高	118,825	130,518	108,715
業務量	処 理 水 量 (m³)	1,096,928	1,116,570	1,144,804
	有 収 水 量 (m³)	969,689	986,298	1,010,677
	有 収 率 (%)	88.4	88.3	88.3
その他	建 設 改 良 費 (消 費 税 等 込 み)	68,217	63,674	10,827
	一 般 会 計 繰 入 金	319,225	362,463	403,722
	職 員 数 (人)	1	3	4

(注) ① 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

② 「一般会計繰入金」は、収益的収入と資本的収入の合計である。

2 事業概要

(1) 業務実績

区 分		7年度	6年度	5年度	対前年度 増減	対前年度 比率 (%)
汚 水 処 理 水 量	(m ³)	1,096,928	1,116,570	1,144,804	△ 19,642	98.2
1 日 平 均 処 理 水 量	(m ³ /日)	3,005	3,059	3,136	△ 54	98.2
処 理 能 力	(m ³ /日)	6,106	6,106	6,106	0	100.0
有 収 水 量	(m ³)	969,689	986,298	1,010,677	△ 16,609	98.3
有 収 率	(%)	88.4	88.3	88.3	0.1	-

当年度における業務実績は、汚水処理水量が 1,096,928 m³であり、1 日平均処理水量は 3,005 m³であった。また、有収水量は 969,689 m³であり、有収率は 88.4%となった。

前年度との比較では、汚水処理水量は 1.8%の減少、有収水量は 1.7%の減少となっている。

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業に係る支出は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7年度	6年度	5年度	対前年度 増減額	対前年度 比率
管渠整備等事業	68,217,841	63,674,600	10,827,300	4,059,241	106.4

令和7年度の管渠整備等事業は、公共枿設置工事 6 箇所、農業集落排水処理施設機器更新工事、農集地区マンホールポンプ等更新工事等を実施している。なお、新規管路布設による処理区域の整備は完了しており、現在は維持管理を中心としているため、新たに整備を行った箇所はなかった。

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【収益的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
農業集落排水事業収益	766,368,000	100.0	765,921,010	100.0	99.9
営業収益	164,511,000	21.5	162,249,019	21.2	98.6
営業外収益	601,855,000	78.5	603,669,686	78.8	100.3
特別利益	2,000	0.0	2,305	0.0	115.3

【収益的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
農業集落排水事業費用	764,994,000	100.0	741,872,869	100.0	97.0
営業費用	725,431,000	94.8	704,047,193	94.9	97.1
営業外費用	38,062,000	5.0	37,739,010	5.1	99.2
特別損失	501,000	0.1	86,666	0.0	17.3
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0

【資本的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的収入	171,810,000	100.0	166,856,000	100.0	97.1
企業債	70,800,000	41.2	66,000,000	39.6	93.2
工事負担金	1,000,000	0.6	856,000	0.5	85.6
固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	0.0
他会計借入金	100,000,000	58.2	100,000,000	59.9	100.0

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的支出	402,124,000	100.0	397,679,940	100.0	98.9
建設改良費	71,924,000	17.9	68,217,841	17.2	94.8
企業債償還金	330,200,000	82.1	329,462,099	82.8	99.8

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 230,823,940 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,123,803 円、繰越利益剰余金 16,613,000 円、過年度分損益勘定留保資金 9,318,719 円及び当年度分損益勘定留保資金 196,700,772 円及び当年度利益剰余金 2,067,646 円で補填している。

(2) その他の事項

① 企業債の借入状況

(単位:千円・%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
農業集落排水事業	70,800	6.0%以内	32,600	2.3	地方公共団体金融機構
			32,600	1.8	地方公共団体金融機構
			400	2.3	地方公共団体金融機構
			400	1.8	地方公共団体金融機構
計	70,800		66,000		

② 一時借入金

予算で定められた一時借入金の限度額 200,000 千円に対し、借入れはなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算で定められた職員給与費 8,696 千円について、他の経費との間に流用はなかった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

借方 (事業費用)						
科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 費 用	683,057,147	93.7	698,230,299	93.1	△ 15,173,152	97.8
管 渠 費	24,726,000	3.4	34,355,099	4.6	△ 9,629,099	72.0
処 理 場 費	178,413,958	24.5	164,705,977	22.0	13,707,981	108.3
総 係 費	17,956,890	2.5	28,855,477	3.8	△ 10,898,587	62.2
減 価 償 却 費	460,107,562	63.1	466,214,256	62.2	△ 6,106,694	98.7
資 産 減 耗 費	1,852,737	0.2	4,099,490	0.5	△ 2,246,753	45.2
営 業 外 費 用	46,012,353	6.3	51,390,997	6.9	△ 5,378,644	89.5
支 払 利 息 等	37,739,010	5.2	41,915,808	5.6	△ 4,176,798	90.0
雑 支 出	8,273,343	1.1	9,475,189	1.3	△ 1,201,846	87.3
特 別 損 失	78,789	0.0	172,789	0.0	△ 94,000	45.6
過年度損益修正損	78,789	0.0	172,789	0.0	△ 94,000	45.6
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
計	729,148,289	100.0	749,794,085	100.0	△ 20,645,796	97.2

(税抜き 単位:円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益
7年度	747,041,131	729,148,289	17,892,842
6年度	784,843,271	749,794,085	35,049,186

当年度の農業集落排水事業は、事業収益が 747,041,131 円、事業費用が 729,148,289 円であり、その結果 17,892,842 円の純利益となった。

貸方（事業収益）						
科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 収 益	147,499,464	19.7	149,211,541	19.0	△ 1,712,077	98.9
下水道使用料	147,495,709	19.7	149,211,241	19.0	△ 1,715,532	98.9
その他の営業収益	3,755	0.0	300	0.0	3,455	1,251.7
営 業 外 収 益	599,539,571	80.3	635,569,930	81.0	△ 36,030,359	94.3
受 取 利 息 等	635,071	0.1	151,623	0.0	483,448	418.8
国 県 補 助 金	14,000,000	1.9	0	0.0	14,000,000	皆増
他 会 計 補 助 金	319,225,000	42.7	362,463,000	46.2	△ 43,238,000	88.1
長期前受金戻入	265,259,527	35.5	271,703,891	34.6	△ 6,444,364	97.6
雑 収 益	419,973	0.1	1,251,416	0.2	△ 831,443	33.6
特 別 利 益	2,096	0.0	61,800	0.0	△ 59,704	3.4
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	2,096	0.0	61,800	0.0	△ 59,704	3.4
合 計	747,041,131	100.0	784,843,271	100.0	△ 37,802,140	95.2

※下水道使用料とは、農業集落排水処理施設使用料のことである。

● 経営指標

- ① **総収支比率(%)**…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:総収益÷総費用×100】

令和7年度…747,041,131÷729,148,289×100=102.5(6年度…104.7)

◎前年度より2.2ポイント低下しているが、概ね良好である。

- ② **経常収支比率(%)**…特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100】

令和7年度…747,039,035÷729,069,500×100=102.5(6年度…104.7)

◎前年度より2.2ポイント低下しているが、概ね良好である。

- ③ **営業収支比率(%)**…営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:営業収益÷営業費用×100】

令和7年度…147,499,464÷683,057,147×100=21.6(6年度…21.4)

◎前年度より0.2ポイント上昇した。

(2) 事業収益の収入状況

使 用 料		(単位:円・%)		
区 分		7年度末	6年度末	5年度末
調定額	現 年 度 分 A	162,245,264	164,132,344	165,481,310
	過 年 度 分 B	18,162,244	18,160,605	17,842,520
	計 C	180,407,508	182,292,949	183,323,830
収入済額	現 年 度 分 D	145,893,987	147,558,089	148,708,330
	過 年 度 分 E	16,303,670	16,465,065	16,339,890
	計 F	162,197,657	164,023,154	165,048,220
収入率	D / A × 100	89.9	89.9	89.9
	E / B × 100	89.8	90.7	91.6
	F / C × 100	89.9	90.0	90.0

受 益 者 分 担 金		(単位:円・%)		
区 分		7年度末	6年度末	5年度末
調定額	現 年 度 分 A	856,000	889,000	1,044,755
	過 年 度 分 B	8,000	69,000	65,000
	計 C	864,000	958,000	1,109,755
収入済額	現 年 度 分 D	748,000	881,000	975,755
	過 年 度 分 E	8,000	69,000	25,000
	計 F	756,000	950,000	1,000,755
収入率	D / A × 100	87.4	99.1	93.4
	E / B × 100	100.0	100.0	38.5
	F / C × 100	87.5	99.2	90.2

令和7年度の収入率は、使用料が89.9%で前年度と同率、受益者分担金が87.4%で対前年度比11.7ポイントの低下となった。過年度分の収入率は、使用料は0.9ポイント低下したものの、受益者分担金では前年度と同率、100%となった。

(3) 事業収益の未収金整理状況

使 用 料		(単位:円)					
年 度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正益	過年度損益修正損	不納欠損額	還付等	繰 越 額
27～R2	508,995	21,300	0	0	76,005	0	411,690
3	296,575	6,915	0	0	0	0	289,660
4	388,385	16,135	0	2,930	0	0	369,320
5	460,205	73,395	0	32,230	0	0	354,580
6	16,576,143	16,185,925	0	32,899	0	0	357,319
小計	18,230,303	16,303,670	0	68,059	76,005	0	1,782,569
7	162,245,264	145,893,987	0	0	0	25,162	16,376,439
合計	180,475,567	162,197,657	0	68,059	76,005	25,162	18,159,008

受 益 者 分 担 金		(単位:円)					
年 度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正益	過年度損益修正損	不納欠損額	還付等	繰 越 額
27～R5	0	0	0	0	0	0	0
6	8,000	8,000	0	0	0	0	0
小計	8,000	8,000	0	0	0	0	0
7	856,000	748,000	0	0	0	0	108,000
合計	864,000	756,000	0	0	0	0	108,000

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
給 与 費	8,541,352	1.2	19,038,250	2.5	△ 10,496,898	44.9
給 料	4,878,600	0.7	11,375,100	1.5	△ 6,496,500	42.9
手 当	1,447,263	0.2	3,671,860	0.5	△ 2,224,597	39.4
賞与引当金繰入額	832,000	0.1	832,000	0.1	0	100.0
法 定 福 利 費	1,383,489	0.2	3,159,290	0.4	△ 1,775,801	43.8
そ の 他	720,606,937	98.8	730,755,835	97.5	△ 10,148,898	98.6
支 払 利 息 等	37,739,010	5.2	41,915,808	5.6	△ 4,176,798	90.0
減 価 償 却 費	460,107,562	63.1	466,214,256	62.3	△ 6,106,694	98.7
委 託 費	138,907,212	19.1	118,192,099	15.8	20,715,113	117.5
修 繕 費	9,757,160	1.3	25,781,707	3.4	△ 16,024,547	37.8
動 力 費	50,962,915	7.0	47,353,513	6.3	3,609,402	107.6
過年度損益修正損	78,789	0.0	172,789	0.0	△ 94,000	45.6
そ の 他 の 経 費	23,054,289	3.1	31,125,663	4.1	△ 8,071,374	74.1
費 用 合 計	729,148,289	100.0	749,794,085	100.0	△ 20,645,796	97.2

(5) 使用料単価・汚水処理原価の推移 (税抜き)

- ① 使用料単価(円/㎡)…有収水量 1 ㎡当たりの下水道使用料(平均単価)を示す。

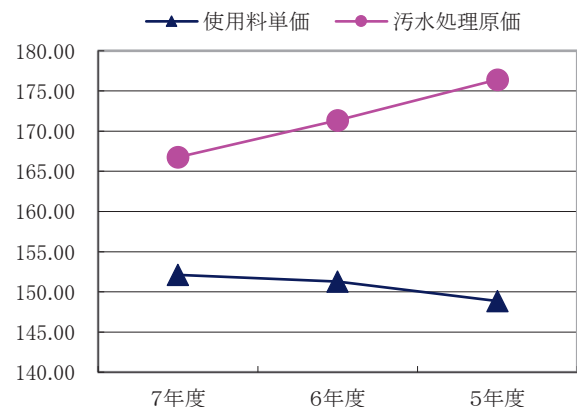
$$147,495,709 \div 969,689 = 152.11 \text{ 円} \quad \text{【算式: 下水道使用料} \div \text{年間の有収水量】}$$

- ② 汚水処理原価(円/㎡)…有収水量 1 ㎡当たりの処理経費を示す。

$$161,710,000 \div 969,689 = 166.76 \text{ 円} \quad \text{【算式: 汚水処理経費} \div \text{年間の有収水量】}$$

- ◎ 使用料単価と汚水処理原価は営業成績と密接に関連しており、当年度は 14.65 円の原価割れが生じている。処理損は前年度から 5.41 円減少した。

使用料単価・汚水処理原価の推移(1 ㎡当たり)			
区 分	7年度	6年度	5年度
使 用 料 単 価	152.11	151.28	148.85
汚 水 処 理 原 価	166.76	171.34	176.42
差 引	△ 14.65	△ 20.06	△ 27.57



5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方 (資産)						
科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 資 産	12,324,833,100	98.9	12,724,777,179	98.8	△ 399,944,079	96.9
有 形 固 定 資 産	12,315,989,900	98.8	12,715,933,979	98.6	△ 399,944,079	96.9
土 地	115,320,999	0.9	115,320,999	0.9	0	100.0
建 物	514,585,566	4.1	529,136,070	4.1	△ 14,550,504	97.3
構 築 物	11,096,920,009	89.0	11,458,681,326	89.0	△ 361,761,317	96.8
機 械 及 び 装 置	582,473,183	4.7	604,833,588	4.6	△ 22,360,405	96.3
車 両 及 び 運 搬 具	582,367	0.0	1,279,601	0.0	△ 697,234	45.5
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	5,667,776	0.0	6,682,395	0.1	△ 1,014,619	84.8
建 設 仮 勘 定	440,000	0.0	0	0.0	440,000	皆増
無 形 固 定 資 産	8,843,200	0.1	8,843,200	0.1	0	100.0
流 動 資 産	140,488,197	1.1	152,414,210	1.2	△ 11,926,013	92.2
現 金 預 金	118,825,999	0.9	130,518,950	1.0	△ 11,692,951	91.0
未 収 金	22,375,188	0.2	22,304,255	0.3	70,933	100.3
貸 倒 引 当 金	△ 712,990	△ 0.0	△ 508,995	△ 0.0	△ 203,995	140.1
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	100,000	0.0	△ 100,000	皆減
合 計	12,465,321,297	100.0	12,877,191,389	100.0	△ 411,870,092	96.8

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流動比率(A/B×100)
7年度	140,488,197	322,720,363	43.5
6年度	152,414,210	344,820,698	44.2

流動比率は企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は 200%とされている。

令和7年度の流動比率は、43.5%であり、令和6年度より 0.7 ポイント低下している。

貸方 (負債・資本)						
科 目	7年度		6年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 負 債	2,084,003,673	16.7	2,227,184,927	17.3	△ 143,181,254	93.6
企 業 債	1,668,403,673	13.4	1,912,284,927	14.9	△ 243,881,254	87.2
他 会 計 借 入 金	410,000,000	3.3	310,000,000	2.4	100,000,000	132.3
退 職 給 付 引 当 金	5,600,000	0.0	4,900,000	0.0	700,000	114.3
流 動 負 債	322,720,363	2.6	344,820,698	2.7	△ 22,100,335	93.6
企 業 債	309,881,254	2.5	329,462,099	2.6	△ 19,580,845	94.1
未 払 金	12,007,109	0.1	13,126,599	0.1	△ 1,119,490	91.5
賞 与 引 当 金	832,000	0.0	832,000	0.0	0	100.0
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	1,400,000	0.0	△ 1,400,000	皆減
繰 延 収 益	6,988,650,730	56.1	7,253,132,075	56.3	△ 264,481,345	96.4
長 期 前 受 金	6,988,650,730	56.1	7,253,132,075	56.3	△ 264,481,345	96.4
資 本 金	2,895,833,336	23.2	2,895,833,336	22.5	0	100.0
固 有 資 本 金	2,895,833,336	23.2	2,895,833,336	22.5	0	100.0
剰 余 金	174,113,195	1.4	156,220,353	1.2	17,892,842	111.5
資 本 剰 余 金	75,666,739	0.6	75,666,739	0.6	0	100.0
利 益 剰 余 金	98,446,456	0.8	80,553,614	0.6	17,892,842	122.2
合 計	12,465,321,297	100.0	12,877,191,389	100.0	△ 411,870,092	96.8

● 経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。

【算式: (繰延収益＋資本金＋剰余金) ÷ 負債・資本の合計 × 100】

令和7年度…(6,988,650,730+2,895,833,336+174,113,195) ÷ 12,465,321,297 × 100 = **80.7**

◎ 前年度より 0.7ポイント上昇している

(6年度…80.0)

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	年度首残高	年度中		年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
7年度	2,241,747,026	66,000,000	329,462,099	1,978,284,927
6年度	2,520,395,828	62,400,000	341,048,802	2,241,747,026

施設の老朽化が進み、施設の修繕・更新経費として企業債の発行が増えていくと思われるため、計画的な修繕・改築更新を行い、適正な公債費管理に努める必要がある。

● 経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標であり、この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなる。

【算式:建設改良のための企業債元金償還金額÷(当年度減価償却額－長期前受金戻入額)×100】

令和7年度… $329,462,099 \div (460,107,562 - 265,259,527) \times 100 = 169.1$

(6年度…175.3)

◎ 前年度より6.2ポイント低下している。この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなる。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	17,892,842	35,049,186	△ 17,156,344
減価償却費	460,107,562	466,214,256	△ 6,106,694
固定資産除却費	1,852,737	4,099,490	△ 2,246,753
引当金の増減額(減少△)	903,995	500,945	403,050
長期前受金戻入額	△ 265,259,527	△ 271,703,891	6,444,364
受取利息及び受取配当金	△ 635,071	△ 151,623	△ 483,448
支払利息	37,739,010	41,915,808	△ 4,176,798
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(増加△)	△ 102,429	△ 4,013,720	3,911,291
その他流動資産増減額	100,000	0	100,000
未払金の増減額(減少△)	△ 1,087,994	△ 2,615,725	1,527,731
その他流動負債の増減額(減少△)	△ 1,400,000	0	△ 1,400,000
小 計	250,111,125	269,294,726	△ 19,183,601
利息及び配当金の受取額	635,071	151,623	483,448
利息の支払額	△ 37,739,010	△ 41,915,808	4,176,798
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,007,186	227,530,541	△ 14,523,355
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 62,016,220	△ 57,886,000	△ 4,130,220
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	778,182	808,182	△ 30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,238,038	△ 57,077,818	△ 4,160,220
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	66,000,000	62,400,000	3,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 329,462,099	△ 341,048,802	11,586,703
その他の他会計借入金による収入	100,000,000	130,000,000	△ 30,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,462,099	△ 148,648,802	△ 14,813,297
資金増加額(または減少額)	△ 11,692,951	21,803,921	△ 33,496,872
資金期首残高	130,518,950	108,715,029	21,803,921
資金期末残高	118,825,999	130,518,950	△ 11,692,951

資金期末残高は、年度末時点における現金預金の額と一致している。

7 意見・要望

農業集落排水事業会計の業務実績は、処理汚水量 1,096,928 m³に対して有収水量 969,689 m³であった。有収率は 88.4%であり、前年度から 0.1 ポイント上昇した。また、有収水量1m³当たりの使用料単価は 152.11 円であり、有収水量1m³当たりの処理経費である汚水処理原価は 166.76 円となり、処理量1m³当たり 14.65 円の原価割れが生じている。

経営成績(消費税抜き)では、事業収益が 7 億 4,704 万 1,131 円、事業費用が 7 億 2,914 万 8,289 円となり、1,789 万 2,842 円の純利益が生じた。収益性に関する経営指標をみると、総収支比率は 102.5%、経常収支比率は 102.5%で、いずれも 100%を上回り、概ね良好な状態を保っている。一方で、営業収支比率は 21.6%であり、100%を大きく割り込んでいる。主な要因は、事業収益の 80.3%が一般会計補助金や長期前受金戻入等の営業外収益であることと、営業費用の 63.1%を占める約 4 億 6,011 万円の減価償却費であり、施設整備に要した費用を後年の下水道使用料金(農業集落排水処理施設使用料)で補填する経営サイクルが持続困難になりつつあると思われる。また、流動比率は 43.5%であり、一般的な目安とされる 200%を大きく割り込んでいる。

未収金の回収について、過年度滞納繰越分 1,816 万 2,244 円のうち 89.8%に当たる 1,630 万 3,670 円を回収した。事業会計の健全性及び受益者負担公平性の観点から引き続き適切な債権管理を行い、未収金の早期回収に努められたい。

今後、人口減少や節水機器の普及により使用料収入の減少が見込まれる中、老朽化等による施設維持管理費用は増加し、厳しい経営状況となることが予想される。また、農業集落排水事業会計については、令和8年度より下水道事業会計と統合される予定のため適正な事務処理をされたい。